

No. 22

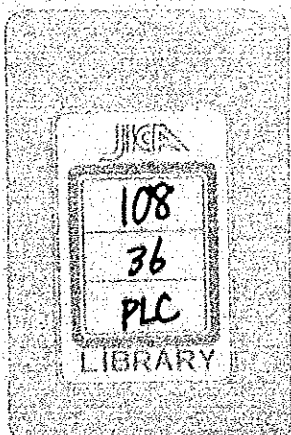
経済技術協力国別資料（援助地図）

インドネシア

REPUBLIC OF INDONESIA

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課



地	域
J	R
88	- 7

国際協力事業団

18310

JICA LIBRARY



1070026[8]

18310

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank
AfDF	– African Development Fund
AsDB	– Asian Development Bank
CARDB	– Caribbean Development Bank
EEC	– European Economic Community
FAO	– Food and Agriculture Organization
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development
IDA	– International Development Association
IDB	– Inter-American Development Bank
IEA	– International Energy Agency
IFAD	– International Fund for Agricultural Development
IFC	– International Finance Corporation
ILO	– International Labour Organization
IMF	– International Monetary Fund
ITC	– International Trade Centre
ITU	– International Telecommunication Union
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	– United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	– United Nations Development Programme
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	– Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	– United Nations Children's Fund
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization
UNRW	– United Nations Relief and Works Agency
UNTA	– United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	– World Food Programme
WHO	– World Health Organization
WMO	– World Meteorological Organization

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

インドネシアに対する 経済技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 インドネシアの概要 /1

1-2 開発計画の概要 /5

1-3 国家予算 /6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 /7

2-2 最近の援助動向 /7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色 /19

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 インドネシアの概要

1) 面積	1,905千km ² (日本の5.2倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 165,419千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領:スハルト (Soeharto)
4) 人種構成	インドネシア民族(ジャワ族、スンダ族、ミナンカバウ族等の多数の種族に分かれる。)
5) 言語	インドネシア語(国語)の他、ジャワ語、スンダ語等の多数の種族語が使用されている。
6) 宗教	イスラム教徒86.9%、キリスト教徒9.6%、ヒンズー仏教徒2.9%、その他0.6%
7) 教育	義務教育は、7~13歳の6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):118% 中等教育(1985年):39% 高等教育(1985年):7%
8) 通貨 (1988年1月現在)	ルピア (1米ドル=1,665.00ルピア)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額):28,195百万米ドル 輸出額(FOB):14,824百万米ドル 主要相手国:日本、米国、シンガポール、オーストラリア、フィリピン 輸入額(CIF):13,371百万米ドル 主要相手国:日本、シンガポール、米国、西ドイツ、フランス
10) 外貨準備高 (1986年)	5,265百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	31,901百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比:6.2% 対輸出比:27.8%
13) G N P (1986年)	71,920百万米ドル 一人当たり500米ドル
14) インフレ率	8.9% (1980~86年平均)
15) 会計年度	4/1~3/31

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>(1) 無償資金協力・技術協力 関係各省庁は、各々所管分野の援助対象案件に関し、いずれの先進国に要請するかを含め、国家開発企画庁(BAPPENAS)に説明の上、了解を求め(BAPPENASの了解が得られれば、ブルーブックに掲載される)、その後各国別要請案件を大統領府技術協力調整委員会に持ち込む。同委員会は、関係各省庁より持ち込まれた援助要請案件を整理の上、再度BAPPENASと協議しつつ、各援助国政府に対し援助要請を提出する。</p> <p>(2) 借款 関係各省庁は、援助要請案件リストを毎年作成し、年末にかけてBAPPENASに持ち込み説明する。BAPPENASはこれを整理の上ブルーブックを作成し、各援助国別に援助要請リストを作成、掲示する。どのプロジェクトをどの援助国政府に要請するかは、BAPPENASが関係省庁の希望をも踏まえつつ決定する。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>インドネシアの歴史は、(1)ヒンズー教文明時代、(2)イスラム教文明時代、(3)オランダ統治時代、(4)独立とスカルノ時代以降の4期に大別することができる。</p> <p>第2次大戦中日本の占領下にあったインドネシアは、1945年戦争終結とともにオランダへの復帰を拒否し、スカルノを大統領とする共和国として独立を宣言し、“45年憲法”を発布した。その後4年余にわたる武力闘争を経て、1950年インドネシア共和国となり、共和国暫定憲法を発布した。</p> <p>1957年には“スカルノ”構想を打ち出し、1959年には“45年憲法”に復帰した。独立後実権を握ったスカルノ大統領は“指導民主主義体制”のもとに1963年終身大統領に就任して全権を掌握したが、1965年9月30日に容共クーデター(9・30事件)が失敗すると、ナスチオン国防相、スハルト陸軍戦略予備司令官を中心とした勢力が一挙に容共派掃討に転じた。1967年には暫定国民協議会特別会議はスカルノ大統領の全権限を剥奪し、スハルト将軍を大統領代行に任命した。</p> <p>1968年3月にはスハルト大統領代行は暫定国民協議会により任期5年の大統領に正式に指名された。その後スハルト大統領は“国家開発の父”として4次にわたる開発5カ年計画を実施し、1988年には5選を果たしている。</p>

[注] アジア地域に含まれる地域：バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、香港、日本

出典：世銀および国連資料

図1-1 インドネシアの概要図

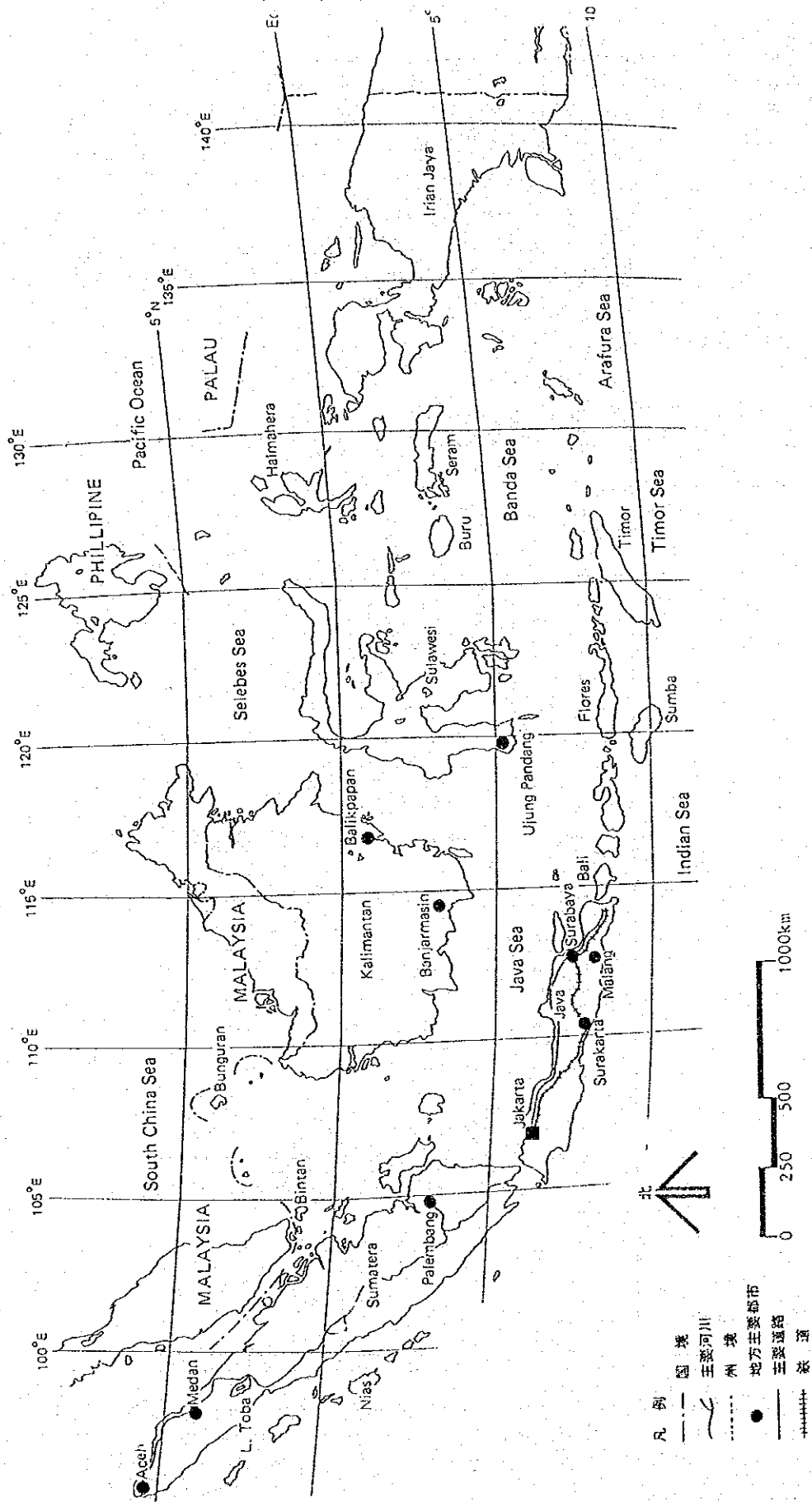


図1-2 インドネシアの行政区分図

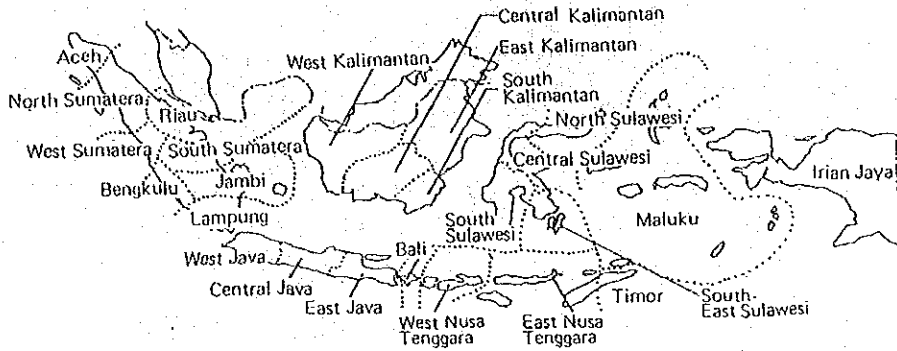
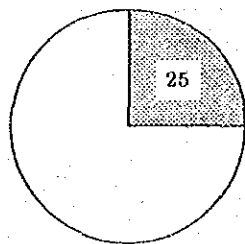


図1-3 インドネシアの位置図

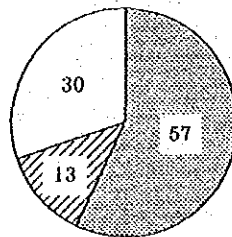


図1-4 都市化率(%)






注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

	農業部門	農林水産業、狩猟
	工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次開発5カ年計画	1969/70~1973/74
第2次開発5カ年計画	1974/75~1978/79
第3次開発5カ年計画	1979/80~1983/84

第1次開発5カ年計画は経済の再建、食糧増産に重点を置き、GDP年平均成長率目標5%に対し7.7%を達成した。

第2次開発5カ年計画では、食糧をはじめとした生活物資の質および量の向上、インフラの拡充を目標にし、GDP成長率目標を高め7.5%に設定した。計画期間中に石油危機後の世界的不況や、農業生産の不振があり、目標には達しなかったもののGDP成長率は6.9%を確保した。

第3次開発5カ年計画に入ると、世界的景気後退の影響を受け、石油生産の削減、石油価格の下落等により、国際収支の悪化、政府財政に大きな打撃があった。

1-2-2 現行開発計画(第4次開発5カ年計画:1984/85~1988/89)

第4次開発5カ年計画における開発目標は、国策の大綱にも示されている次の2項目である。

- (1) 国民の生活水準、教育、福祉の向上と公平化。
- (2) 次の開発段階を準備するための経済、社会基盤の確立。

上記の目標を達成するため、経済部門の開発を重視し、食糧自給のための農業振興、機械工業、重工業および軽工業の振興に重点が置かれている。また第3次計画に掲げられた三原則“Triologi”(均衡ある発展と成果の公平な配分、高度成長、国家の安定)、および公平に関する八項目の実現を引続き目指す。八項目は①衣食住における必需品の確保と分配の公平、②教育および保健サービスの公平、③所得分配の公平、④雇用機会の公平、⑤事業活動の公平、⑥開発に参加する機会の公平、特に婦人、青年層に対して、⑦国土全域における開発の公平、⑧正義享受の公平、から成る。

このような開発を達成するため、政治の安定、治安維持の強化などによる国家の安定化も強調されている。

表1-1 GDP分野別構成比および成長率目標

単位:%

分野	構成比		年平均成長率
	1983/84	1988/89	
農業	29.2	26.4	3.0
鉱業	7.4	6.6	2.4
製造業	15.8	19.4	9.5
建設業	6.3	6.3	5.0
運輸・通信	6.0	6.0	5.2
その他	35.3	35.3	5.0
合計	100.0	100.0	5.0

出典:第4次開発5カ年計画

表1-2 1984/85~1988/89 部門別国家開発予算

単位:10億ルピア

部 門	金 額	部 門	金 額
農業・かんがい	10,014.3	保健・福祉	3,516.5
工業	4,281.0	住宅	2,980.6
鉱業・エネルギー	12,125.9	法制	629.2
運輸・観光	9,923.1	国防・治安	5,238.9
商業・協同組合	969.2	情報・通信	498.6
労働・移住	4,551.8	科学技術	1,757.7
地域開発	5,379.1	政府機構	1,047.4
宗教	507.2	企業振興	1,689.7
教育・文化	11,539.5	天然資源・環境	1,958.8
		合 計	78,609.5

1-3 国家予算

表1-3 インドネシア政府予算

単位:10億ルピア

科 目	1987年度	1987年度
歳 入	22,783.1	28,963.6
国内収入	17,236.1	21,803.0
石油・ガス収入	6,938.6	8,858.8
非石油・ガス収入	10,297.5	12,947.2
開発収入	5,547.0	7,100.6
歳 出	22,783.1	28,963.6
経常支出	15,026.5	20,066.6
人件費	4,316.9	4,816.3
物件費	1,175.1	1,332.2
地方政府補助金	2,649.1	2,893.0
利子・債務返済	6,805.4	10,648.0
その他	80.0	375.5
開発支出	7,756.6	8,897.6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

インドネシアのODA(ネット)受取額は、1981年の975百万米ドルをピークに減少していたが、1986年には再び増加し711.1百万米ドルとなった。この傾向は二国間援助、国際機関援助ともほぼ同様であるが、二国間援助の方が一年早く1980年にピークを迎えている。またOOFについては1982年までは、ODAを下回っていたが、1983年以降増加しODAを上回る規模となっている。金額的には1984年に1142百万米ドルと最高に達し、1986年には746.7百万米ドルと減少している。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助が主体となっているが、前項に述べたように、1980年(844百万米ドル)をピークに減少したが、1986年には605.2百万米ドルとなった。国際機関援助のピークは一年遅れて1981年に157百万米ドルとなり、それ以降減少して1986年には85.6百万米ドルとなっている。OPEC諸国による援助は1977年の29.3百万米ドルが最高であるが、大きな変動をしており、1986年には対前年比17倍の20.4百万米ドルに激増している。

(3)援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、借款が中心であったものが、その比率は年々低下し、1986年には援助の主体を贈与が占めるようになった。一般動向の項で述べたようにODA総額が変動しているのは、借款が大きな変動をしていることの影響である。

贈与の金額は1981年以降約320~380百万米ドルで推移しており、中では技術協力と無償資金協力の比率は約6:4となっている。

(4)主要援助国

1976年から1986年の10年間における国、国際機関別援助の推移をみると、わが国による援助が最大規模となっており、次いで西ドイツ、オランダ、米国、オーストラリアの二国間援助が続いている。

また、国際機関援助ではIDA、UNDPの援助額が多く、全体としては二国間援助を中心として援助国・機関は多様化している。

2-2 最近の援助動向

援助主体としては、二国間援助が中心であることに変わりはないが、援助形態としては借款の割合が急減し、1985年に初めて全体の贈与比率が50%を越えた。

図2-1 援助主体別比率の変化

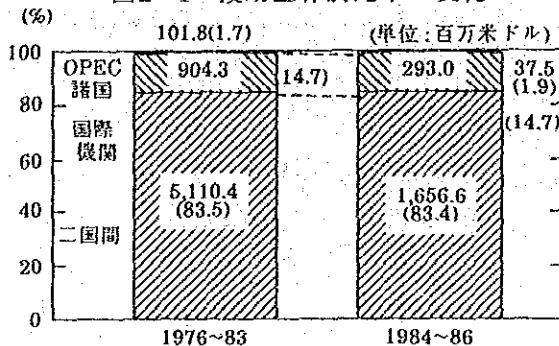


図2-2 援助形態別比率の変化

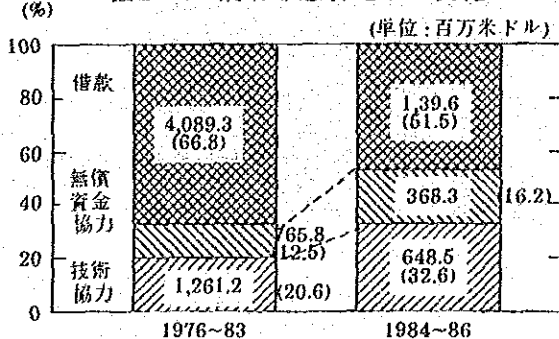


図2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

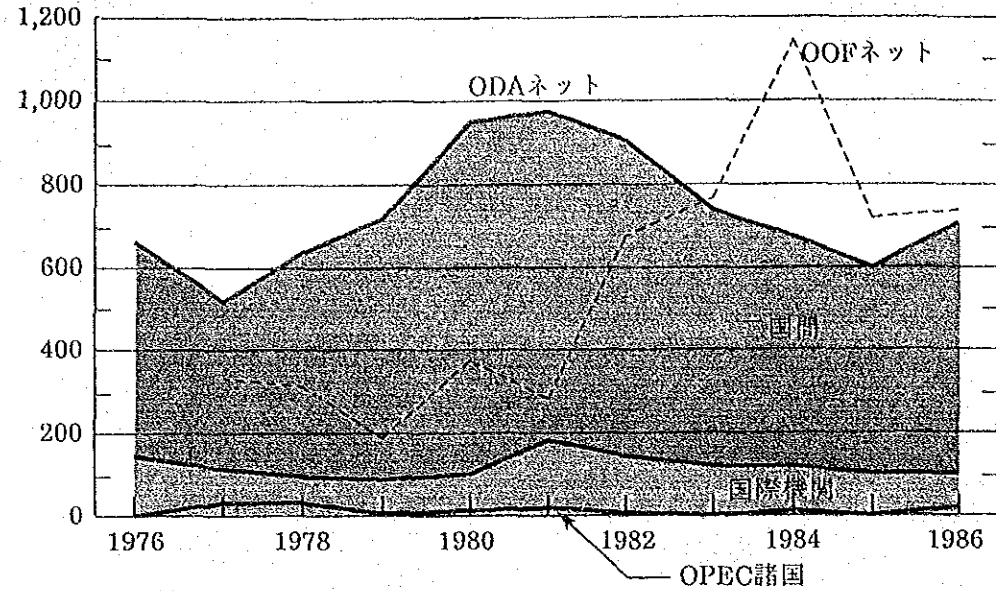


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移
(%)

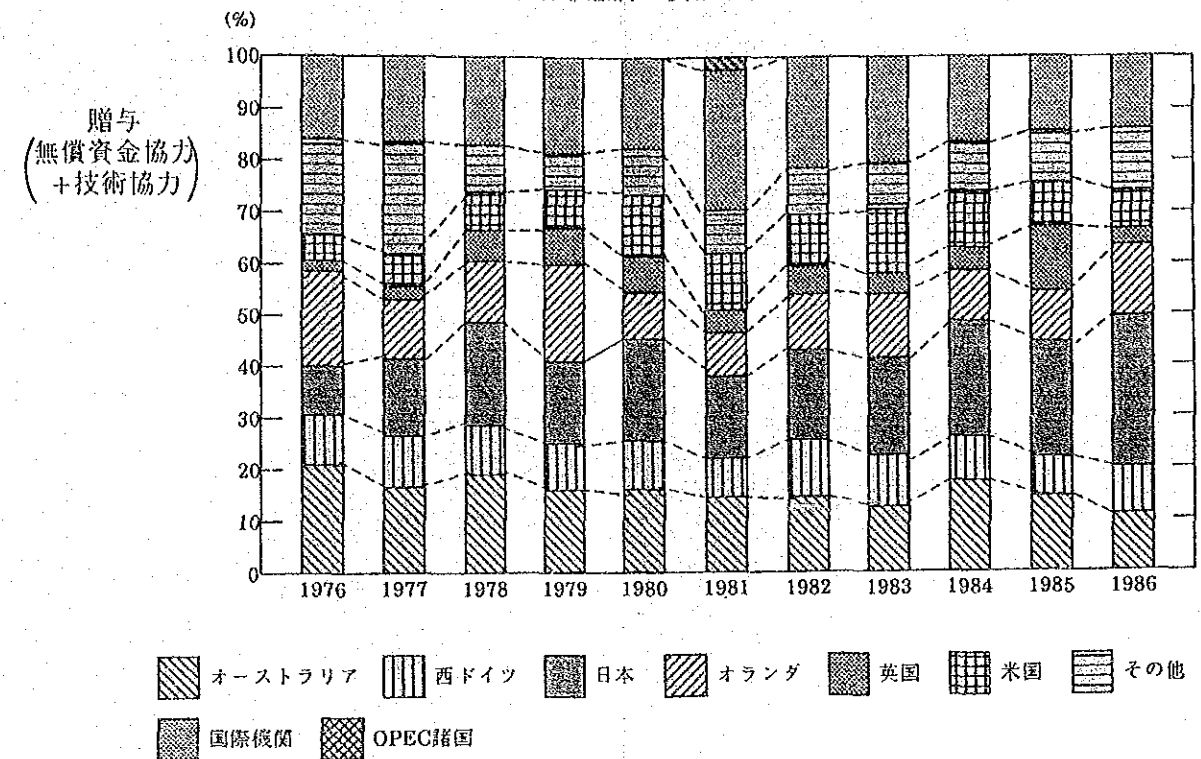
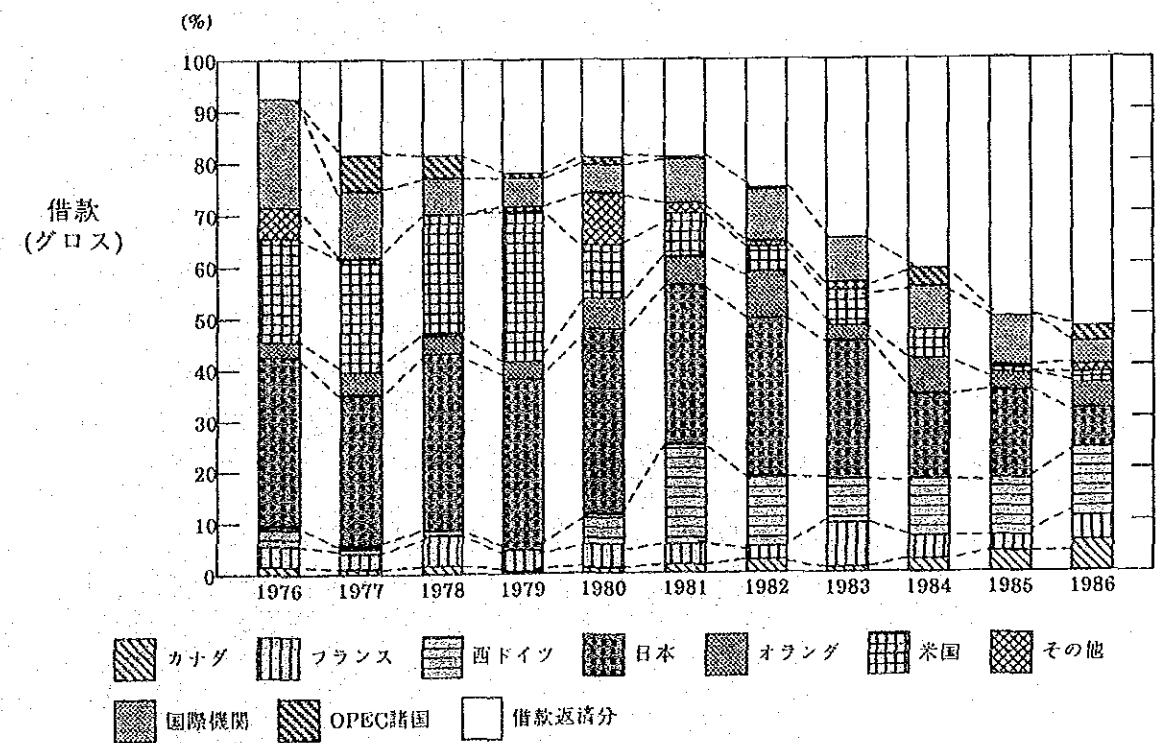
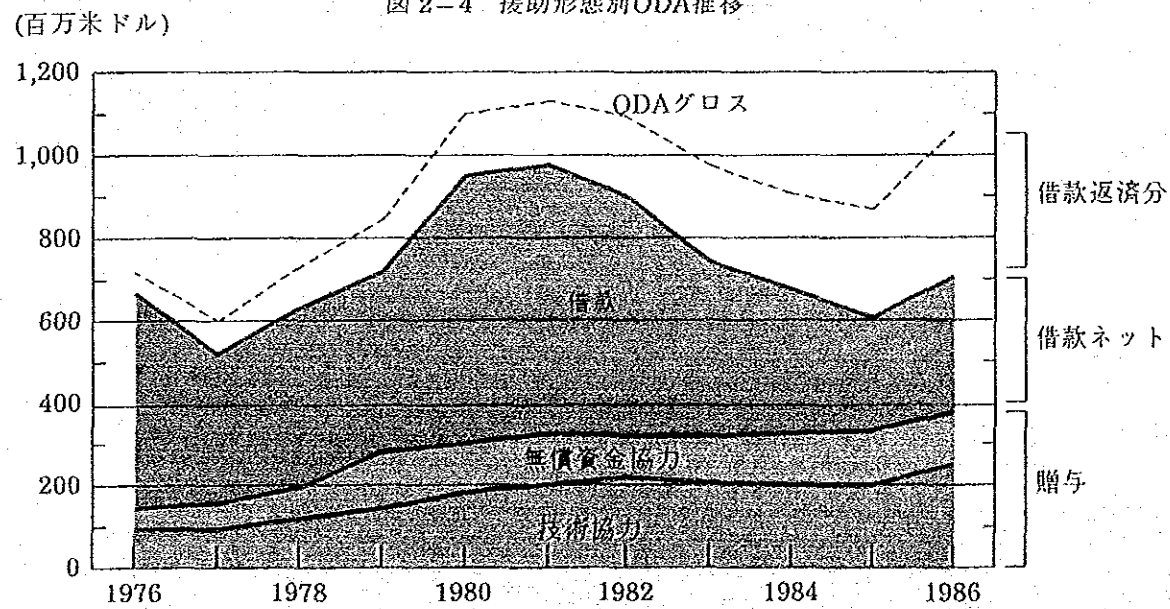


図2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)

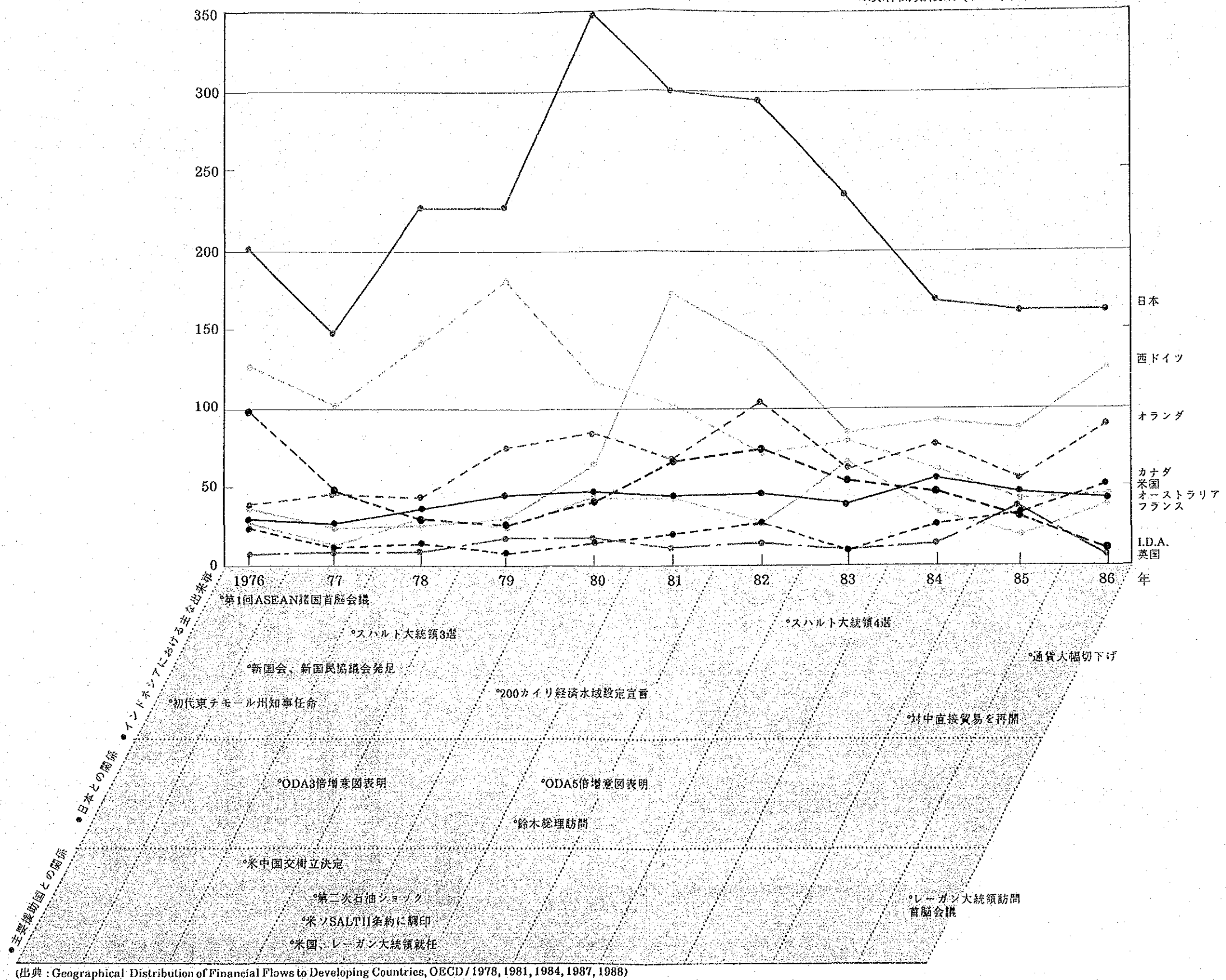


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

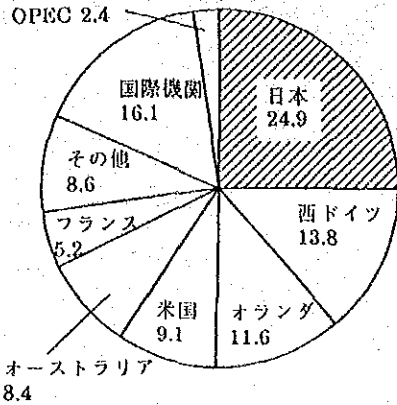


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

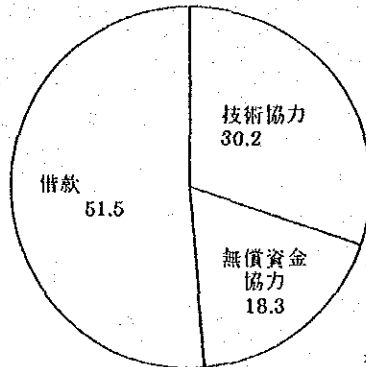
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

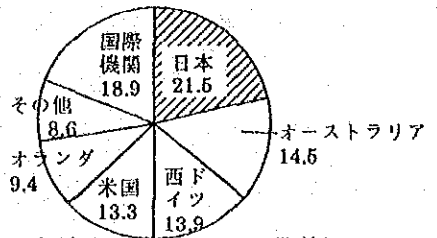
●援助主体別のODAのシェア



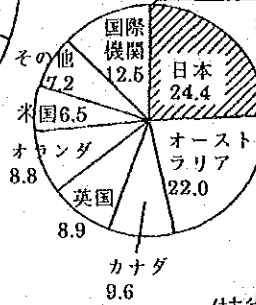
●援助形態別ODAのシェア



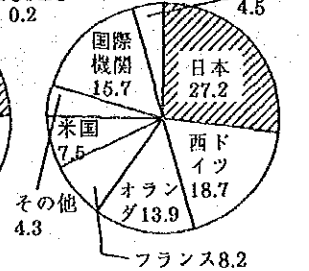
(技術協力)



(無償資金協力)

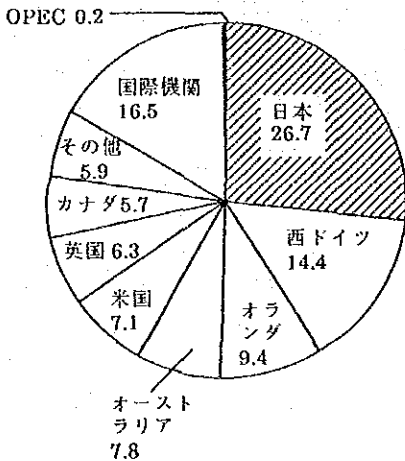


(借款)

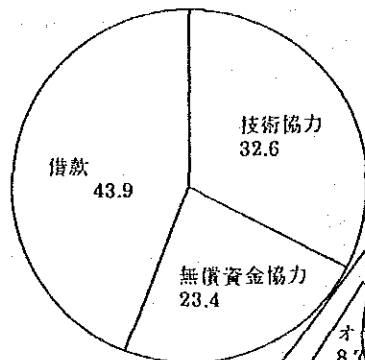


1985年

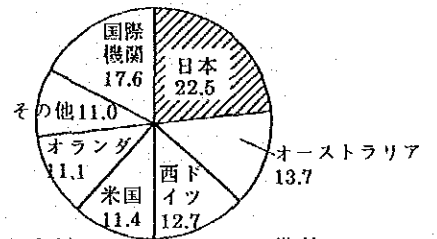
●援助主体別のODAのシェア



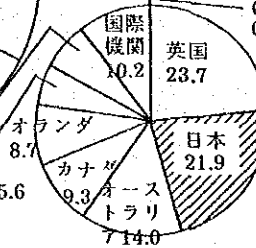
●援助形態別ODAのシェア



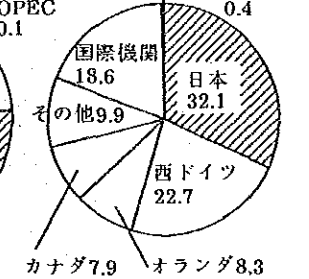
(技術協力)



(無償資金協力)

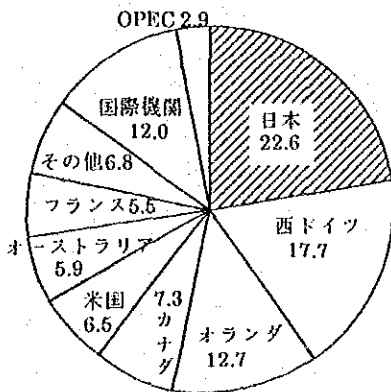


(借款)

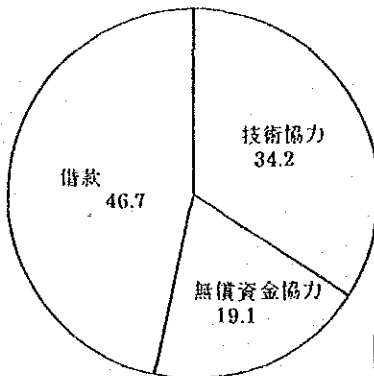


1986年

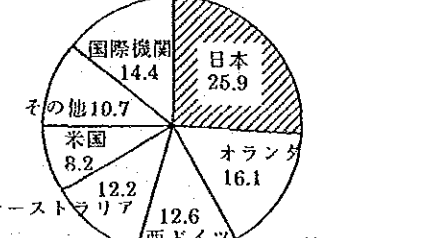
●援助主体別のODAのシェア



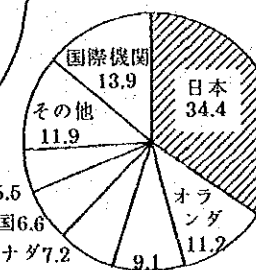
●援助形態別ODAのシェア



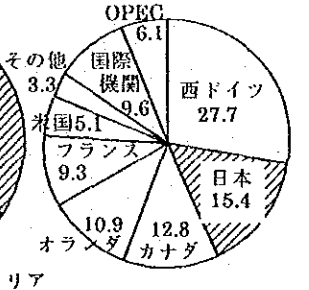
(技術協力)



(無償資金協力)



(借款)



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

前項でも述べたとおり、インドネシアに対する援助は二国間援助が主体であるが、援助国は多様化している。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与に関してみると、日本が約20%で最大であるが、次いでオーストラリア、オランダおよび米国が10%かそれを越えるシェアで推移している。一方借款に関しては、西ドイツの比重が高まっており1986年には13%となった。わが国のシェアは減少している(7%)。次いでカナダ(6%)、オランダ・フランス(5%)となっている。

[西ドイツ]

西ドイツによるインドネシアに対する援助の形態は、借款が中心となって推移している。また、大規模プロジェクトの対象分野は公共・公益事業、農業分野を重点として、工業、人的資源、医療の各分野に対して行われている。

[米 国]

米国による援助は贈与が中心である。大規模援助プロジェクトは農業、保健・衛生分野を中心としており、その他計画・行政、人的資源、その他の分野に対して実施されている。

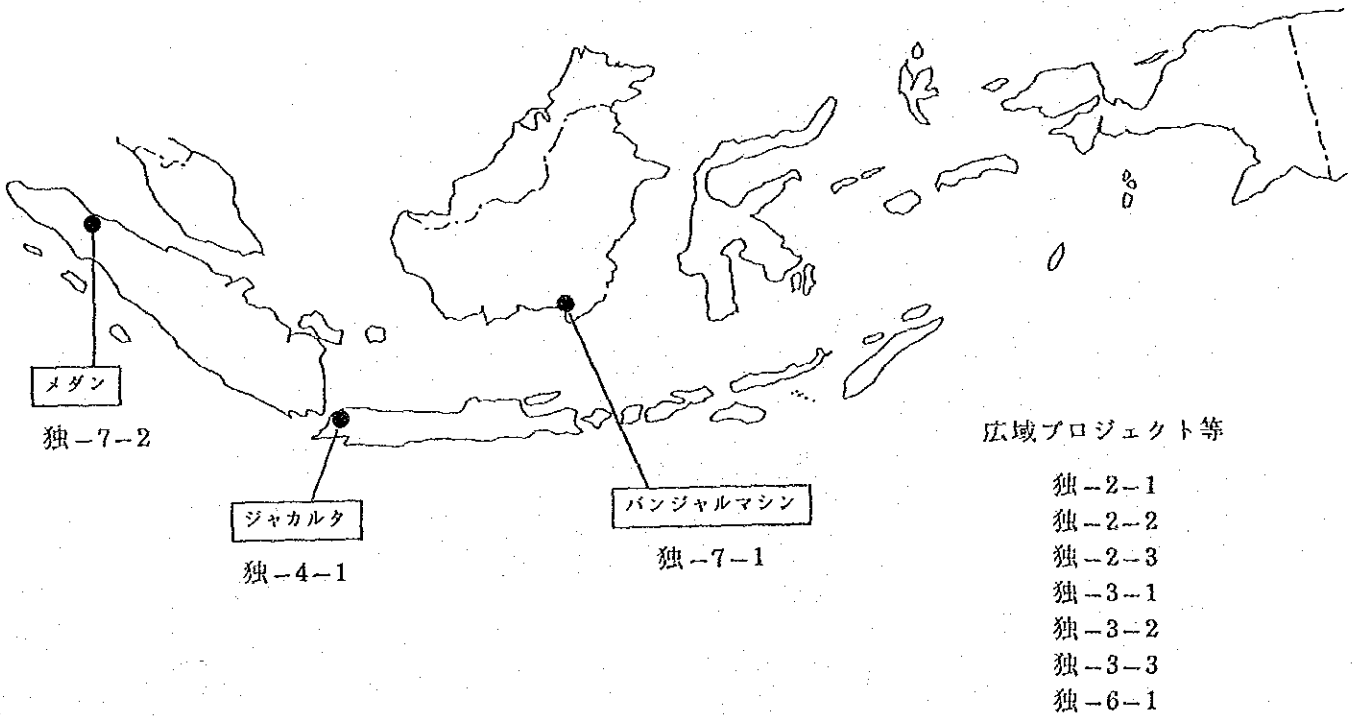
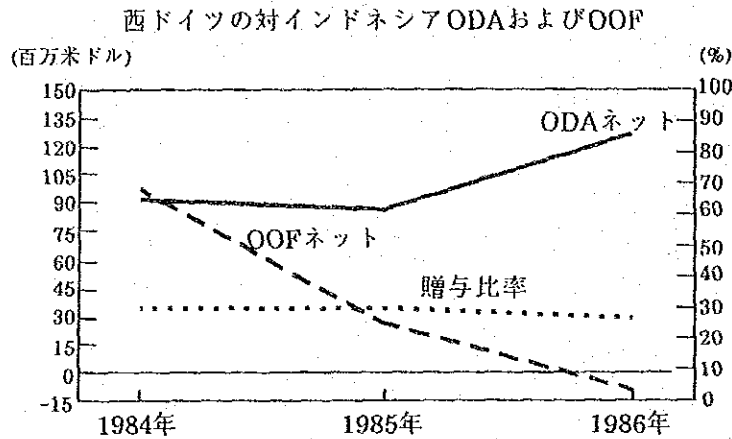
[オランダ]

オランダによる援助の形態は、贈与と借款がほぼ半々で推移しており、農業、交通、保健・医療など多岐にわたる分野に対する大規模プロジェクトの援助が行われている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

西ドイツ

1981年以降、わが国に次ぐ第2位のODA供与国となっている。金額的には1981年の174百万米ドルの後約90百万米ドルで推移していたが、1986年には再び126.1百万米ドルに増加した。ODAの質を示す贈与比率については、援助総額の減少が借款供与の減少によるため、贈与比率は増加傾向にあり、ODA供与がピークであった1981年には14.5%にすぎなかったものが近年では約30%となっている。



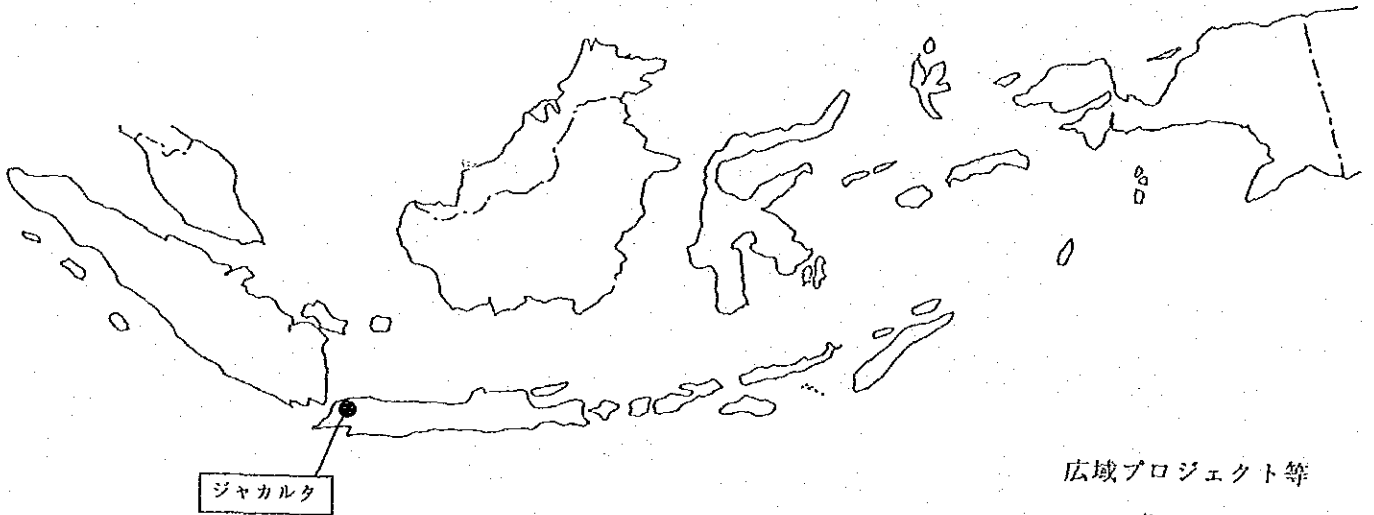
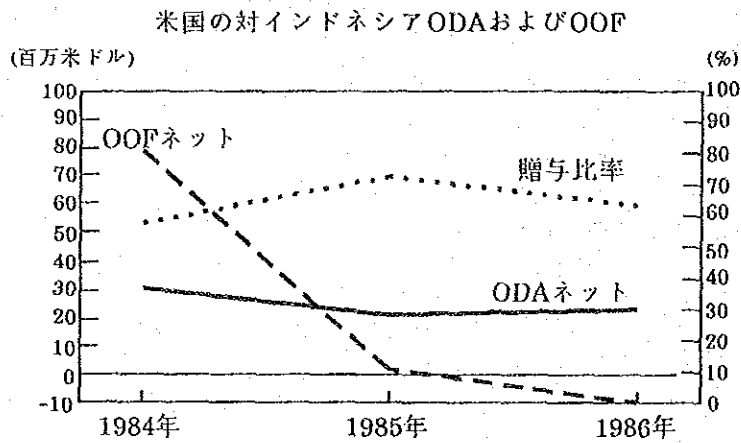
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
独-2-1	Digital Telephone Project Phase II	-	-	(86) - (総) 21,538	L
独-2-2	Water Supply 8 Provincial Towns West-Sumatra	広域 West- Sumatra	-	(86) - (総) 8,242	L
独-2-3	Road Construction Sangkulirang Muara Wahau	広域 Muara Lembak, East Kalimantan	-	(86) - (総) 13,730	
独-3-1	Marine Resource Development Center	-	1986	(86) - (総) 9,478.7	L
独-3-2	Technical Cooperation on Area Development(TAD)	広域 East Kalimantan	1982-89	(86) 3,790 (総) 43,910	
独-3-3	Integrated Area Development Project (ADP)West Pasaman	広域 West Sumatra	1977-90	(86) - (総) 24,960	
独-4-1	Advisory Assistance to the Ministry of Industry	Jakarta	-	(86) 4,940 (総) 9,570	
独-6-1	Engineering Education Laboratories	-	1986	(86) - (総) 14,218	L
独-7-1	Provincial Hospital Banjarmasin	Banjarmasin	1986	(86) - (総) 14,218	L
独-7-2	Regional Hospital-Medan	Medan	1986	(86) - (総) 9,478.7	L

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

米 国

1976年から1980年にかけては、わが国に次ぐ第2位の供与国であったが、金額的に1979年の181百万円をピークに以降は減少し、1986年には46.0百万米ドルで第5位となっている。ODAの質を示す贈与比率については援助額の低下に伴ない比率が高まり、1979年に12%であったものが近年では約60~70%となっている。



広域プロジェクト等

- 米-1-1
- 米-3-1
- 米-3-2
- 米-3-3
- 米-6-1
- 米-6-2
- 米-7-1
- 米-7-2
- 米-7-3
- 米-9-1

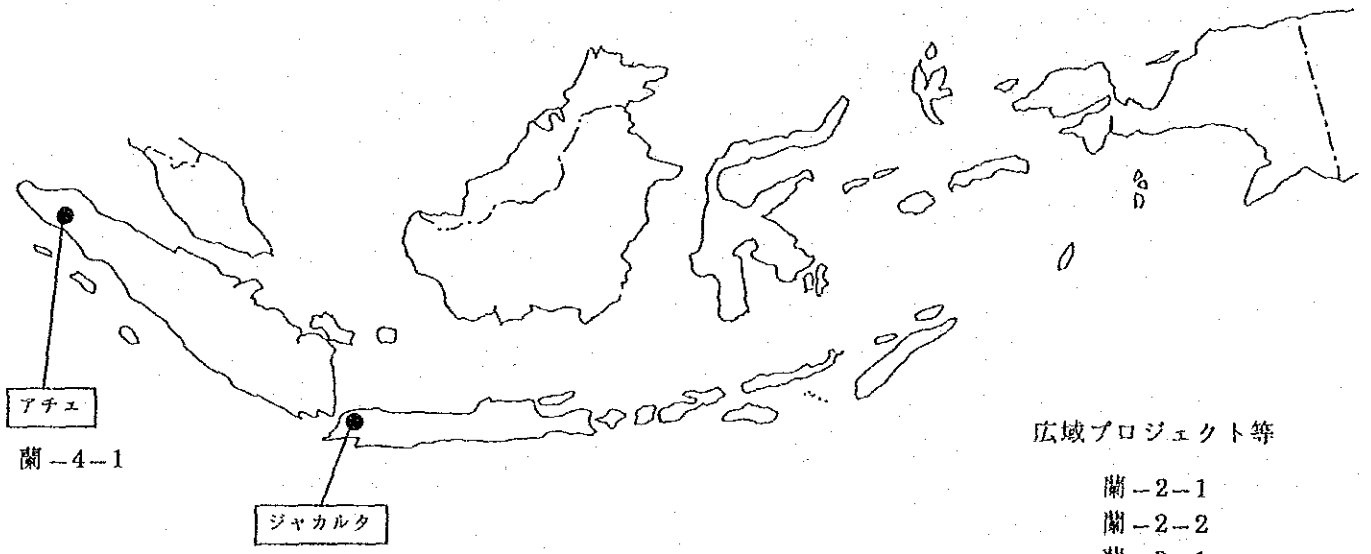
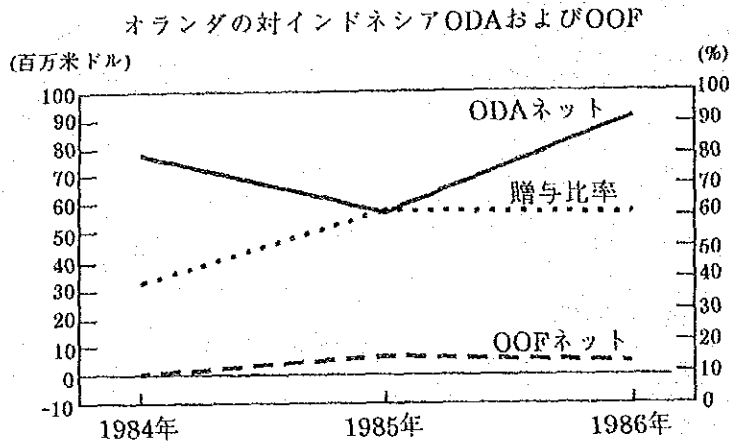
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
米-1-1	Development Studies	-	1983-91	(86) 2,303 (88) 12,000	G
米-3-1	Small-Scale Irrigation Management	-	1985-93	(86) 23,018 (88) 50,000	G L
米-3-2	Applied Agriculture Research	-	1980-92	(86) 4,600 (88) 30,000	G L
米-3-3	Secondary Food Crops Development	-	1980-88	(86) 790 (88) 7,400	G L
米-6-1	General Participant Training II	-	1983-92	(86) 6,497 (88) 29,000	G L
米-6-2	Western Universities Agricultural Education	広域	1981-90	(86) 1,500 (88) 21,850	G L
米-7-1	Village Family Planning/ Mother Child Welfare	-	1980-90	(86) 4,000 (88) 14,000	G
米-7-2	Health Training, Research and Development	-	1978-89	(86) 3,000 (88) 13,900	G L
米-7-3	Faculties of Public Health	-	1985-92	(86) 2,000 (88) 9,000	G L
米-9-1	Private Sector Development	-	1982-88	(86) 2,100 (88) 9,600	G L

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

オランダ

オランダの援助額は1982年の105百万米ドルをピークに以降は減少しているが、常に第2位~4位で推移している。ODAの質を示す贈与比率については約40%~60%で推移している。



広域プロジェクト等

- 蘭-2-1
- 蘭-2-2
- 蘭-3-1
- 蘭-3-2
- 蘭-3-3
- 蘭-6-1
- 蘭-7-1
- 蘭-7-2
- 蘭-9-1

● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
蘭-2-1	Bridge Replacement Programme	-	1979-89	(86) - (総) 75,268.3	L
蘭-2-2	Construction of Tugboats	--	1983-87	(86) 4,611.2 (総) 25,268.3	L
蘭-3-1	Rawa Sragi Swamps Area Development Programme	広域	1986-89	(86) - (総) 5,853.7	G
蘭-3-2	Rawa Sragi Swamps Area Development Project	-	1977-89	(86) 482.0 (総) 9,244.4	T
蘭-3-3	Kali Konto Catchment Area Project	-	1978-88	(86) 1,779.8 (総) 8,131.7	T
蘭-4-1	Regional Electrification - 地方電化計画	Aceh/ Maluku	1977-90	(86) 536.6 (総) 80,048.8	L
蘭-6-1	Malang Research Institute	-	1980-90	(86) 552.7 (総) 9,431.2	T
蘭-7-1	Rehabilitation 15 Regency Hospitals	-	1972-87	(86) 402.4 (総) 10,731.7	G
蘭-7-2	Supply of Contraceptives	-	1986-88	(86) 9,756.1 (総) 9,756.1	G
蘭-9-1	Project to be Defined	-	-	(86) - (総) 40,487.8	L
		-	-	(86) - (総) 46,829.3	G

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国のインドネシアに対する経済・技術協力は常に第1位を占めており、1986年には160.8百万米ドルで全体の23%となっている。形態別には借款が中心であるが、その割合は年々低まり、ODAの質を示す贈与比率は1975年の5%から1986年には68%にまで高まっている。

わが国の二国間ODA総額に占める対インドネシアODAのシェアは1981年までは第1位であったが、1986年には4.2%で第7位に低下している。

またインドネシアに対する協力ではアンブレラ方式という他国で例のないセクター単位の総合的な協力形態がとられ、1981年度より5年間にわたって米増産協力が実施され、経済協力(無償資金協力、有償資金協力)と技術協力(開発調査、プロジェクト方式技術協力、専門家派遣、研修員受け入れ)の有機的な連携のもとに米自給達成に多大な効果をあげることができた。1986年度よりは引き続き二次作物(大豆)、園芸作物(ジャガイモ)を対象を拡大した「主要食用作物増産協力」が同様の方式で開始された。

(2) 無償資金協力

インドネシアに対するわが国の無償資金協力は1968年度に食糧援助が開始されたのに始まり、その後一般無償、文化無償、災害援助、食糧増産援助により、1986年度までに累計で816億9000万円の供与がなされた。対象分野は農業、人的資源、公共・公益事業が中心となっている。

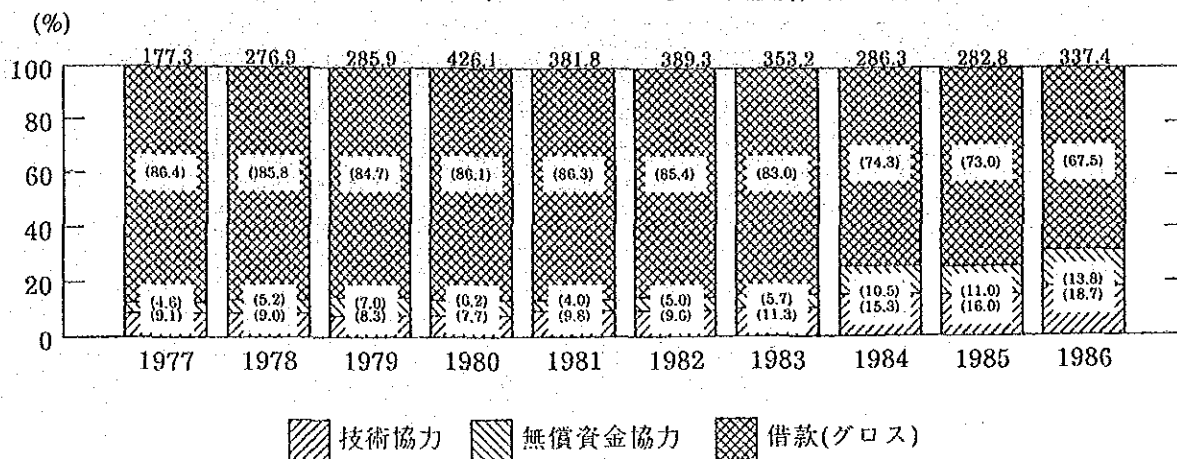
(3) 技術協力

インドネシアに対する技術協力(JICAベース)の実績は、1986年度(昭和61年度)までの累計で研修員受け入れ6464人、専門家派遣2430人、開発調査177件、プロジェクト方式技術協力40件となっている。対象分野は公共・公益事業、鉱工業・エネルギー、農業、保健・医療等多岐にわたっている。

(4) 有償資金協力

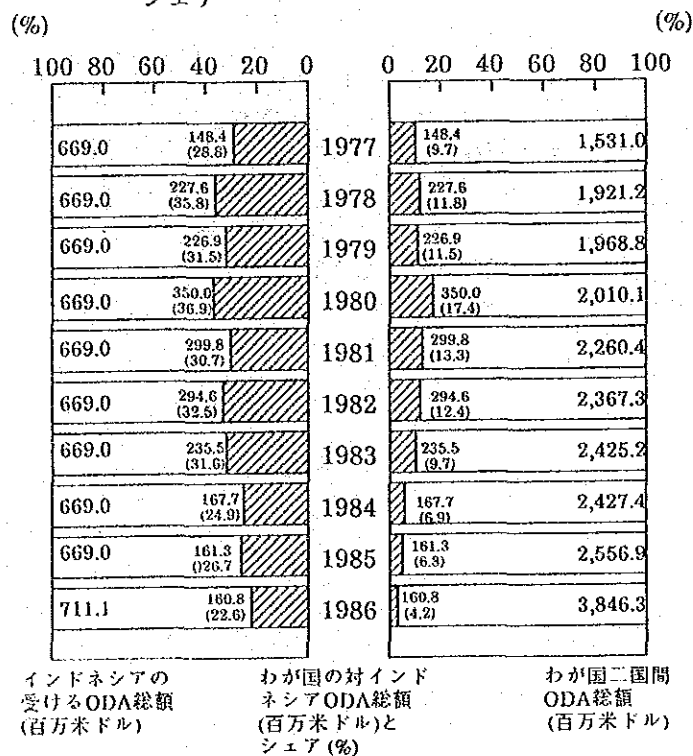
1966年度から商品借款が開始され、プロジェクト借款は1968年度より開始された。1986年度までの累計では1兆3293億900万円にのぼっている。対象分野は農業、鉱工業・エネルギー、公共・公益事業が中心となっている。

図4-1 わが国の対インドネシアODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める
インドネシアのシェアの推移 /
インドネシア側から見たわが国の
シェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のインドネシアに対する経済技術協力実績

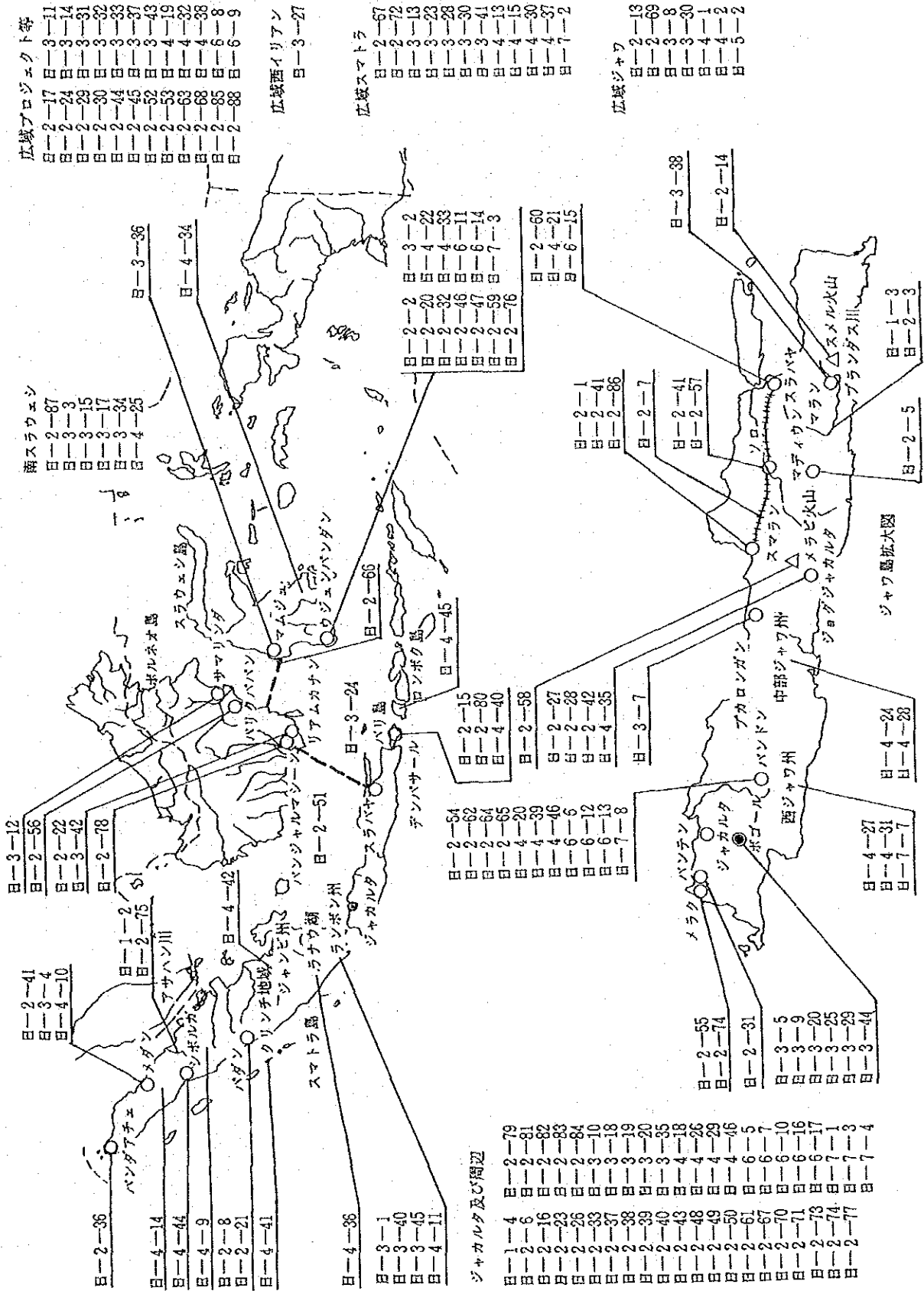
	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
- 技術協力 (JICAベース)			
- 経費	70,135 百万円	7,228 百万円	8,037 百万円
- 研修員受入	5,951 人	585 人	601 人
- 専門家派遣	2,185 人	374 人	434 人
- 単独機材供与	882 百万円	45 百万円	158 百万円
- 青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人 (うち継続 — 人)
- 開発調査	116 件	17 件	29 件 (うち継続 12 件)
- 海外開発計画調査	55 件	13 件	17 件
- プロジェクト方式 技術協力	28 件	17 件	29 件 (うち継続 24 件)
- 無償資金協力	73,917 百万円	7,773 百万円 (9 件)	5,967 百万円 (6 件)
- 有償資金協力	1,249,309 百万円	80,000 百万円 (13 件)	88,000 百万円 (9 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	8,423 百万米ドル (1,381 件)	250 百万米ドル (46 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



広域プロジェクト等
 日-2-17 日-3-11
 日-2-24 日-3-14
 日-2-29 日-3-31
 日-2-30 日-3-32
 日-2-44 日-3-33
 日-2-45 日-3-37
 日-2-52 日-4-19
 日-2-53 日-4-32
 日-2-63 日-4-38
 日-2-88 日-6-8
 日-2-88 日-6-9

広域西イリアン
 日-3-27

広域スマトラ
 日-2-67
 日-2-72
 日-3-13
 日-3-23
 日-3-28
 日-3-30
 日-3-41
 日-4-13
 日-4-15
 日-4-30
 日-4-37
 日-7-2

広域ジャワ
 日-2-13
 日-2-69
 日-3-8
 日-3-30
 日-4-1
 日-4-2
 日-5-2

海スラウェシ
 日-2-67
 日-3-3
 日-3-15
 日-3-17
 日-3-34
 日-4-25

日-3-12
 日-2-56
 日-2-22
 日-3-42
 日-2-78
 日-1-2-51
 日-2-75
 日-4-42

日-2-41
 日-3-4
 日-4-10

日-2-36
 日-4-14
 日-4-44
 日-4-9
 日-2-8
 日-2-21
 日-4-41

日-4-36
 日-3-1
 日-3-40
 日-3-45
 日-4-11

ジャカルタ及び周辺

日-1-4 日-2-79
 日-2-6 日-2-81
 日-2-16 日-2-82
 日-2-23 日-2-83
 日-2-26 日-2-84
 日-2-33 日-3-10
 日-2-37 日-3-18
 日-2-38 日-3-19
 日-2-39 日-3-20
 日-2-40 日-3-35
 日-2-43 日-4-18
 日-2-48 日-4-26
 日-2-49 日-4-29
 日-2-50 日-4-46
 日-2-61 日-6-5
 日-2-67 日-6-7
 日-2-70 日-6-10
 日-2-71 日-6-16
 日-2-73 日-6-17
 日-2-74 日-7-1
 日-2-77 日-7-3
 日-7-4

日-2-2 日-3-2
 日-2-20 日-4-22
 日-2-32 日-4-33
 日-2-46 日-6-11
 日-2-47 日-6-14
 日-2-59 日-7-3
 日-2-76
 日-2-60
 日-4-21
 日-6-15

日-2-1
 日-2-41
 日-2-86

日-3-38
 日-2-14

日-1-3
 日-2-3

日-2-5

日-2-15
 日-2-80
 日-4-40
 日-2-58

日-2-27
 日-2-28
 日-2-42
 日-4-35

日-3-7

日-4-27
 日-4-31
 日-7-7

日-2-55
 日-2-74

日-2-31

日-3-5
 日-3-9
 日-3-20
 日-3-25
 日-3-29
 日-3-44

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年度から昭和62年度の間に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度のコレ実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリユエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		_____で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
(食糧)	食糧援助		()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

1. 計画・行政

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
1-1 北バンテン水資源開発基本計画 (北バンテン地区 (西部ジャワ州)) —— 同地域の水資源開発について2,000年を対象としたM/P・3-21, 3-22の開調(F/S)が派生。			開調 3	開調 305						
1-2 アサハン河下流域総合開発計画 (アサハン河下流域 (北スマトラ州)) —— 灌漑, 干拓, 河川改修等を目的とした地域のM/Pおよび, 一部緊急部分の河川改修のF/S。			開調 7	開調	開調 195	開調 142			開調	
1-3 ウィダス川流域開発計画 (ブラダス河および その支流のウィダス 川(東部ジャワ州)) —— パートI: ブラダス河流域開発M/P (48年, OTCA 作成) 見直し。 —— パートII: ウィダス川流域の河川改修, 灌漑等に係る F/S。				開調 4	開調 167	開調 168				
1-4 中央統計局コンピュータ拡張事業 (ジャカルタ) —— 1990年の国勢調査をはじめとする業務量増大等に対処す るため, コンピュータ・システムの拡張事業。								有償 4,168 L/A 62.1.13		

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-1	スマラン港整備計画 (スマラン港) (中部ジャワ州) ——外資港であるスマラン港の西防波堤の機能を回復し、構造的な安全性を確保し、安全かつ円滑な利用を図る。	52~53 開調 (102) 累計					4 開調	158 開調	16 開調	545 有償 L/A	2,420 L/A
2-2	ジェネベラン河緊急治水計画 (ウジュンバンダン) ——ウジュンバンダン市街を含む約60.5 km ² を洪水被害から護るための河川改修工事および市内排水系統の改良工事。	53~54 開調 (119) 累計	76 開調	112 開調			5,381 有償 L/A				
2-3	ブランタス川中流域改修計画 (ブランタス川中流域) ——東部ジャワ州のブランタス川中流域約198 km ² を洪水被害から護るため、河川改修工事を行う。	53 (I) 有償 5,718 L/A					60,215 (II) 有償 6,000 L/A				
2-4	ジャカルタ大都市圏鉄道計画 (ジャカルタ) ——フェーズ I：大都市圏の鉄道ネットワークのM/P (2,000年目標) (56年まで)。 フェーズ II：優先度の高い2-38、39、40のサブ・プロジェクトが派生。	4 開調	139 開調	121 開調							
2-5	マディウン河緊急治水計画 (マディウン) ——東部ジャワ州のマディウン市街を含む52 km ² を洪水被害から護るため、河川改修工事を行う。	27 開調	64 開調				6,400 有償 L/A				

プロジェクト名 (サイト)	年										度
	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-6 ジャカルタ湾岸道路計画 (ジャカルタ) ——ジャカルタ市北部 17.4 km に有料道路を建設し、港湾関連交通を中心に増大する当該地域の交通量に対応する。	開調 3	開調 155	開調 69		有償 1,210 L/A 58.9.22				有償 90 L/A 61.9.11		
2-7 スマラン～スラバヤ間鉄道軌条 (スマラン～スラバヤ) ——ジャカルタとスラバヤの 2 大都市を結ぶ北幹線の軌道修復のうち未実施区間の修復を実施することにより、全線における高速運行を可能にし、輸送サービスの改善、貨客輸送量の増加を図る。	(I) 有償 3,447 L/A 54.8.28		(III) 有償 3,369 L/A 56.6.24			(IV) 3,800 L/A 60.2.15					
2-8 バダン空港整備計画 (バダン) ——バダン市北方 25 km のカタピン地区に 2,500 m × 45 m の滑走路および 13,830 ㎡ のターミナルビルを有する空港を建設し、増大する利用客の需要に対応する。		開調 4	開調 93			有償 780 L/A 60.2.15					
2-9 スラバヤ都市圏都市計画 (スラバヤ) ——同都市圏の開発整備基本計画。			開調 120	開調 152							
2-10 国際通信長期間開発計画 (ジャカルタ、メダン) ——需要の拡大に対応した計画の M/P。			開調 5	開調 80							
2-11 東部ジャワ電気通信網整備計画 (東部地域) ——東部地域に対するマイクロウェーブ、海底ケーブル、国内通信システム等の伝送システム建設計画の M/P 及び F/S。			開調 41	開調 36							

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-12 ジャカルタ住宅市街地再開発計画 (ジャカルタ)			閉調 5	閉調 106	閉調 94					
2-13 一都市スラムの再開発計画のF/S。 ジャワ幹線鉄道電化計画 (ジャワ島)			閉調 4	閉調 173		閉調 84	閉調 85			
2-14 スメル火山砂防・水資源保全計画 (スマル火山南東部) (東部ジャワ州)			閉調 39	閉調 295	閉調 117	閉調 78		有償 54 L/A 61.9.11		
2-15 バリ国際空港整備拡充計画 (デンパサール)			閉調 45	閉調 13	有償 565 L/A 58.10.6			(I) 有償 18,999 L/A 62.1.13		
2-16 ジャカルタ市内電話網拡充計画 (ジャカルタ)			(I) 有償 3,960 L/A 56.9.14			(II) 有償 5,600 L/A 60.2.15				
2-17 沿岸無線通信施設計画			(I) 有償 2,300 L/A 56.9.14			(II) 有償 3,600 L/A 60.2.15				
2-17 沿岸無線局の施設を拡充して海上無線網を整備することにより、航行安全確保を図る。										

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-18 スサテガンガラ電気通信網整備計画 (スサテガンガラ) ——2-IIのM/Pに基づく同計画のF/S。				開調 5	開調 87					
2-19 ドマイ港整備計画 (ドマイ (スマトラ)) ——バース及び岸壁の建設等によるドマイ港の改良計画。				開調 95	開調 34 有償 230 L/A 59.3.8					
2-20 スラウェン電気通信網整備計画 (ウジュンバンダン) ——電話等のサービスの拡充を図るため、マイクロウェーブによる地上伝送路の建設を計画。				開調 63		有償 442 L/A 59.6.13				
2-21 バダン治水計画 (バダン地区) ——西スマトラ州のバダン市とその周辺地域の市内を貫流する三河川の洪水から防御するため、河川改修工事、排水路の改良工事を行う。				開調 59	開調 128	有償 580 L/A 60.2.15				
2-22 ネガラ河流域地形図作成事業 (ネガラ河 (南カリ) マントン州東部) ——上流部の1/50,000地形図作成 (水資源開発のため) および下流の1/10,000写真図作成 (農業開発のため)。				開調 177	開調 173	開調 118	開調 27			

プロジェクト名 (サイト)	年								
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
2-23 ジャカルタ市水道整備計画 (ジャカルタ) ——浄水場の新設ならびに配水管の敷設により、首都ジャカルタ市の上水道の給水能力拡大を図る。59年度有償は緊急事業。				開調 7 有償 5,730 L/A 57.4.30	開調 155	開調 154 (II) 有償 4,500 L/A 60.2.15	(II-1) 有償 10,923 L/A 60.12.27	(II-2) 有償 729 L/A 61.9.11 (II-3) 有償 505 L/A 61.9.11	
2-24 ラジオ・テレビ放送総合開発計画 (広域) ——公共放送事業における施設面の老朽化と立遅れに対処するため、ラジオ・テレビ番組の製作設備および伝送設備を整備し、放送サービスの質的・量的改善を図る。				開調 4	開調 165	開調 69	(I) 有償 6,507 L/A 60.12.27		(II) 有償 8,603 L/A 62.12.8
2-25 遠隔地通信網整備事業 ——スマトラ、スラウェシ、バリ、ヌサテングラ各島における遠隔地域の35都市を無線回線で基幹伝送路に接続し、通信網の整備拡充を図る。				(I) 有償 5,908 L/A 57.4.30	(II) 有償 5,864 L/A 58.9.22				

プロジェクト名 (サイト)	年 度								
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
2-26 ジャボタバック圏鉄道近代化計画 (ジャカルタ及び周辺) ——ジャボタバック圏 (ジャカルタ首都圏) 鉄道近代化計画の一環として中央線高架化、ベカン線電化等により輸送力増強を図り、混雑緩和を図る。				(I) 有償 5,524 L/A 57.5.31	(II) 有償 6,631 L/A 58.9.13	(III) 有償 5,203 L/A 59.6.13	(IV) 有償 9,331 L/A 60.12.27	(V) 有償 27,661 L/A 62.3.18 (I) 有償 37 L/A 61.9.11 (II) 有償 208 L/A 61.9.11	(VI) 有償 13,565 L/A 62.12.8
2-27 ラジオ・テレビ放送訓練センター (ジョグジャカルタ) ——放送網拡充に伴う放送要員の訓練・養成のため放送訓練計画の策定および訓練センターの設置。				(一般) 無償 1,800 E/N 57.8.20					
協力期間 58.10.21 ~ 63.10.20				事前	プロ 実協 3 (4)	技 計打 機 材 23 (9)	協 巡指 供 与 160 専 門 家 (3)	計打 97 (7)	

プロジェクト名 (サイト)	年						度		
	54~	55	56	57	58	59		60	61
2-28 火山砂防技術センター整備計画 (ジョグジャカルタ) ——活火山の噴流成分が原因の火山泥流による災害に対し、砂防技術者の養成と技術開発を行なう。 協力期間 57.8.26 ~ 62.8.25 62.8.26 ~ 64.8.25			事前	実協	プロ技協	巡指	計打	巡指	機修・エバ
				81	98	122	80	28	
				(10)	(8)	(12)	(13)	(9)	
2-29 航行援助施設整備計画 (広域) ——船舶航行の安全を確保するための施設の整備計画に係るM/P (2000年まで) およびF/S (1988年まで)。				開調	開調	開調	開調	開調	
2-30 地方電気通信網整備計画 (パダン, スマラン, パカンバル, その他) ——電気普及率の低い地方・周辺地域に対する電気通信網の基本モデルのM/P。				開調	開調	開調	開調	開調	
2-31 カリアン多目的ダム建設計画 (北バンテン地区カリアン) ——1-1, 3-11に関連して、灌漑、洪水調節等を行うダム建設のF/S。				開調	開調	開調	開調	開調	
2-32 ウジュンバンダン水道整備計画 (ウジュバンダン) ——慢性的水不足と将来の水需要の増大に対処するため、上水道施設の合理的整備改善。				開調	開調	開調	開調	開調	
2-33 ジャカルタ首都圏幹線道路整備 (ジャカルタ) ——交通混雑の緩和および将来の交通需要増大に対処するためのM/P。				開調	開調	開調	開調	開調	
				3	189	117	106	701	
				4	146	106	701	L/A	
				3	189	106	701	62.1.13	
				3	199	309	274		

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-34 ガラングン火山土石流監視警報システム整備計画 ——ガラングン火山からの土石流災害防止、警報システム確立のための機器の供与。				(一般)	無償 360 E/N 58.7.9						
2-35 中波無線標識局建設事業 ——主要海域に18の中波無線標識局(電波灯台)を設置し、同海域の航行する船舶の安全確保を図る。					有償 4.970 L/A 58.10.6						
2-36 クルン・アチエ緊急洪水制御 (アチエ河流域(パ ンダ・アチエ) ——スマトラ島北部アチエ河下流域平原及びバンダアチエを洪水被害から護るため、河岸築堤等河川改修を行う。					(I) 有償 4.659 L/A 58.10.6	(II) 有償 8.953 L/A 59.6.13					
2-37 西ジャカルタ洪水制御 (西ジャカルタ) ——西ジャカルタ地域 8,200 ha を洪水被害から護るため、ポンプ場等洪水制御システムの建設。					(I) 有償 5.275 L/A 58.10.6	(II) 有償 5.774 L/A 59.6.13		有償 90 L/A 61.9.11			
2-38 (2-4 の関連)											
2-39 (2-4 の関連)											
2-39 (2-4 の関連)											
2-39 (2-4 の関連)											

		年									
		54	55	56	57	58	59	60	61	62	
		～									
プロジェク ト名	(サイ ト)										
2-40 (2-4 の関連)	カンボンバンダン駅地区改良計画 (ジャカルタ) —— 駅改良計画についてのF/S。 メダン・スマラン・ソロ電話網整備 計画 (メダン(北スマトラ 州), スマラン, ソロ (中部ジャワ州)) —— 電話線路網の整備計画に係るF/S。						開調 79	開調 54			
2-41							開調 119	開調 74			
2-42	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港 整備計画 —— 空港を中心とする中部ジャワ地域全体の開発。						開調 3	開調 152	開調 80		
2-43	ジャカルタ都市圏廃棄物整備計画 —— 合理的整備システムの計画策定。						開調 4	開調 60	開調 180	開調	
2-44	地方道路整備計画 (広 域) —— 10州38県の地方道路(県道)の改良および維持管理。						開調 104	開調 128	有償 40 L/A 61.9.11	有償 12,882 L/A 62.12.8	
2-45	海上捜索救難通信網建設 —— 捜索救難活動専用の通信システムを設置することにより、 海難事故の情報収集及び捜索救難船舶の指揮運用を効率化す る。						有償 4,377 L/A 59.6.13				
2-46	ビリビリ多目的ダム建設事業(E/S)(ウジュンバンダン) —— ジュネベラン川下流のウジュンバンダン市及びその周辺 地区の洪水防衛と水資源開発を目的とした多目的ダム建設。						有償 878 L/A 59.6.13				

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-47 ストラクチャー・マイクログリッド建設 (ウジュンバンダグン) 事業 (E/S) —電話等のサービスの質的・量的拡充を図るため、ウジュンバンダグンを総括局としてストラクチャー島一円にマイクログリッドによる地上伝送路の建設を計画。						有償 442 L/A 59.6.13						
2-48 トマン高架橋およびインターチェンジ (ジャカルタ) 建設 —ジャカルタ市内有料高速道路南西アーク建設事業の一環としてトマンフライオーバーとインターチェンジの建設。						有償 7,201 L/A 59.6.13		有償 552 L/A 61.9.11				
2-49 スリビ高架橋建設 (ジャカルタ) —ジャカルタ市内有料高速道路南西アーク建設事業の一環としてスリビにフライオーバーの建設。						有償 5,658 L/A 59.6.13		有償 623 L/A 61.9.11				
2-50 チャワソ高架橋建設計画 (ジャカルタ) —ジャカルタ市内有料高速道路南西アーク建設事業の一環としてチャワソにフライオーバーの建設。						有償 4,700 L/A 60.2.15		有償 407 L/A 61.9.11				
2-51 ストラバヤ〜バンジャルマシンの海底ケーブル建設計画 (ストラバヤ〜バンジャルマシンの) —電気通信需要の急増に対処し、安定供給システムを確立する。							開調 201	開調 47 有償 7,946 L/A 62.1.13				
2-52 電気通信システム長期開発計画 —デジタル網整備を中心とし、新サービス導入を含む総合電気通信網構築を目指す。							開調 66	開調 163				

		年 度											
		54	55	56	57	58	59	60	61	62			
プロジェクト名 (サイト)		～54	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-53	<p>国営アタラ通信社整備計画</p> <p>——旧式なシステムを近代的な編集記録システムに改革し効率化及び迅速化を図るための機材の供与。</p>							(一般) 無償 725 E/N 60.4.26					
2-54	<p>電話線路保全訓練センター (バンドン)</p> <p>——全国主要都市にメンテナンスセンターの設立を計画し、モデルセンターをバンドンに建設。</p>							(一般) 無償 557 E/N 60.7.6					
2-55	<p>協力期間 61.4.1～65.3.31</p> <p>フェリー・ターミナル拡張計画 (バカウニ、メラク)</p> <p>——ジャワ島・スマトラ島間の基幹交通路整備のため、両港に2千tのフェリーボートを係留しうるバース、付属施設を整備。</p>						事前	実協 計打 機材供与 6 専門家 (6) (6)					
2-56	<p>バリクパバン空港拡張事業 (東カリマンタン、バリクパバン)</p> <p>——既存空港を拡張し、2,500 m × 45 m の滑走路及びターミナルビルを建設。</p>							有償 17,255 L/A 60.12.27					
2-57	<p>ソロ川上流治水事業 (中部ジャワ州ソロ)</p> <p>——ソロ市街を中心とする地域をソロ川の洪水被害から護るために、所要の河川改修工事を行う。</p>							有償 4,746 L/A 60.12.27					

年度	年										
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-58	プロジェクト名 (サイト)	メラピ火山緊急防災事業 (ジョグジャカルタ北約30km)									
		<ul style="list-style-type: none"> — 噴火による土石流、土砂流の被害軽減のため緊急防災事業を行う。 									
2-59	プロジェクト名 (ワジュバンダン)	ワジュバンダン港緊急改修事業									
		<ul style="list-style-type: none"> — 老朽化の著しいハッタ埠頭を改修することにより、同港の機能回復、向上を図る。 									
2-60	プロジェクト名 (スラバヤ川)	スラバヤ川治水事業II									
		<ul style="list-style-type: none"> — 市内河川による度重なる浸水被害から避るために第一期事業に引続き所要の河川改修工事を行う。 									
2-61	プロジェクト名 (ジャカルタ)	ジャカルタ市内有料道路									
		<ul style="list-style-type: none"> — ジャカルタ市の交通混雑を緩和し、交通量の増大に対処するため、道路改修及びジャカルタ外環状道路建設。 									
2-62	プロジェクト名 (バンドン)	電話線路メンテナンスセンター建設計画									
		<ul style="list-style-type: none"> — 全国主要都市にメンテナンスセンターの設立を計画し、モデルセンターをバンドンに設置。 									
	協力期間	61.4.1 ~ 65.3.31									

プロジェクト名 (サイト)	年					度			
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
2-63. 島嶼間交通需要予測調査 ——離島間の新規航空路の島嶼間交通整備の基礎資料となる島嶼間の将来交通需要の調査。								開調 70	開調
2-64. ガルングン火山防災計画 (バンドン) ——ガルングン火山の南東部斜面を対象として防災計画に関するF/Sを実施する。								開調 5	開調
2-65. チタルム川上流域洪水防衛計画 (西ジャワ州) ——バンドン都市圏の開発を勘案しつつ、洪水多発地帯における洪水防衛計画。								開調 41	開調
2-66. カリマンタン〜スラウェシ海底ケーブル (カリマンタン〜スラウェシ)建設計画 ——二島を海底ケーブルで接続し、スラウェシのデジタル網を統合する。								開調 5	開調
2-67. スマトラ縦断幹線伝送路整備計画 (バンドンアチエ〜ジャカルタ) ——バンドンアチエからジャカルタまで結ぶデジタル伝送路を建設。								開調 30	開調
2-68. 海上捜索救助及び海難予防体制整備計画 ——海難捜索救助を中心とする海上保安体制整備長期計画。								開調 8	開調
2-69. 中東部ジャワ道路改良事業								有償 203 L/A 61.9.11	

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-70 ジャコラビ道路延長事業 (ジャカルタ・インターチェンジ)								有償 787 L/A 61.9.11			
2-71 ジャカルタ都市交通事業 (ジャカルタ)								有償 664 L/A 61.9.11			
2-72 南スマトラ道路リハビリテーション計画 (コタブミヘル) (ブクリンゴ間) ——ランボン、南スマトラ、ジャンビ、ベングルの4州に建設された主要道路のうち2点を中心とする道路の修復を行う。								有償 5,458 L/A 62.1.13			
2-73 セマンギーマン・リア・スナヤン高架橋計画 (ジャカルタ) (ジャカルタ市有料道路(南西アーク)に含まれる) ——交通混雑の緩和と将来の交通増大に対処する。								有償 5,157 L/A 62.1.13			
2-74 ジャカルタ〜メラク有料道路建設事業 (ジャカルタ) ——ジャカルタ〜メラク間の有料道路建設により、輸送量増強、交通渋滞の解消を図る。(E/S)								有償 2,057 L/A 62.3.18			
2-75 アサハン川下流治水事業 (アサハン川及び) (支流シラウ川) ——甚大な洪水被害が発生している下流域の洪水制御のため、河川改修を行う。(E/S)								有償 628 L/A 62.3.18			
2-76 ウジュンバンダン海員学校整備計画 (ウジュンバンダン) ——船員教育を充実するため、海員学校の建設及び機材の整備。								(一般) 無償 474 E/N 62.3.19			

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-77 都市防災計画 (ジャカルタ) — ジャカルタ、スラバヤ、メダン3市に対する梯子付き消防ポンプ自動車を供与。								(一般) 無償 498 E/N 62.3.19				
2-78 バンジャルマシン港航路維持計画 (バンジャルマシン) — カリマタン島アクセス航路。												開調
2-79 ジャボタベック圏総合輸送システム改良計画 (ジャカルタ) — 鉄道を中心とした総合交通システムの改良にかかるM/Pの作成と緊急プロジェクトのF/S。												開調
2-80 バリ海岸緊急保全計画 (バリ島) — バリ島の海岸の保全計画の策定を目的とする緊急防止対策のF/S既存施設復旧計画の策定を含む。												開調
2-81 ジャカルタ首都圏電気通信整備計画 (ジャカルタ) — 広域化する首都圏の電気通信網の見直し、整備。												開調
2-82 都市内加入者マイクロ波網整備計画 (ジャカルタ) — ジャカルタ市内の高層ビルを対象に、大容量の加入者にマイクロ波網を設置し、市内網を整備する。												開調
2-83 クマヨラン地区再開発計画調査 (ジャカルタ) — クマヨラン空港の跡地利用を中心とする同地区都市計画策定調査。												開調

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-84 東ジャカルタ洪水制御 (ジャカルタ東部) ——約160kmを対象に洪水制御システムを建設し、洪水被害から守る。(E/S) 電波監視体制事業 (広域) ——各種無線局が発射する電波の周波数、電界強度、占有周波数等を記録、分析するための監視局を設置。										有償 1,053 L/A 62.12.8
2-86 スマラン港緊急補強事業 (スマラン港) ——西防波堤の機能を回復し、構造的安全性を確保し、安全かつ円滑な利用を図る。										有償 2,420 L/A 62.12.8
2-87 南スラウェシ山技術開発 (南スラウェシ)										プロ技協 事前
2-88 沿岸管理研究センター										プロ技協 事前
2-89 鉄道学園										プロ技協 事前

3. 農 林・水 産

年度	年											
	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-1	プロジェクト名 (サイイト)	ランボン農業開発計画 (ランボン州)										
	概要	――米の増収、畑作の増収のための技術協力										
	協力期間	47.11.14～55.11.13 55.11.14～57.11.13										
	実施地	――ランボン州農業地域普及センター。										
3-2	プロジェクト名 (サイイト)	南スラウェン州 (ワジュンパングン)										
	概要	――養蚕開発センターの整備と養蚕技術の訓練。										
	協力期間	51.3.30～53.2.27 53.2.28～58.2.27 58.2.28～60.2.27										
	実施地	(南スラウェン州)										
3-3	プロジェクト名 (サイイト)	南スラウェン州地域農業開発計画 (南スラウェン)										
	概要	――州レベルの地域農業開発計画M/P作成の協力と事業実施。										
	協力期間	51.12.23～57.6.23 61.4.1～63.3.31										
	実施地	(南スラウェン州)										

プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-4 インドネシア家畜衛生改善計画 (タンジュンカラン、メダン) ——家畜衛生センターの建設と、家畜疾病の調査、診断、技術移転。 協力期間 52.7.7 ~ 59.7.6 62.4.1 ~ 64.3.31	~54 (一般) 無償 600 E/N 52.8.13											
	エバ	計打	エバ	技 協								
	144	65	6	15	44	7						
	(8)	(6)	(4)	(4)	(3)	(3)						
3-5 ボゴール農科大学農産加工計画 (ボゴール) ——栄養改善、農産加工技術の向上を目的としたパイロットプラント。 協力期間 52.10.14 ~ 57.10.13 57.10.14 ~ 59.10.13	巡指											
	169	61	69	77	20	28						
	(11)	(6)	(6)	(5)	(6)	(4)						
3-6 コメリン川上流域開発計画 (コメリン川上流域) ——灌漑開発計画と水力発電ダム計画を中心とする農業開発計画。	53 開調 166 194	開調 123										
3-7 ジャワ山岳収穫技術協力計画 (西プカロンガン) ——地域農業開発計画のM/P作成と将来性のあるプロジェクトの実施計画。 協力期間 53.4.20 ~ 57.6.19	巡指・機修 185 専 門 家 (10)	エバ・機修 76 専 門 家 (8)	エバ・機修 97 専 門 家 (3)	エバ 8								

プロジェクト名 (サイト)	年											度
	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-8 浅海養殖 (魚貝類の養殖技術開発) (西部ジャワ プロバンスジャン島) — 汽水域における種苗生産と養殖技術協力 協力期間 53.8.31 ~ 57.3.31 57.4.1 ~ 61.3.31	巡指	計打	エバ	プロ技協	協							
			機材供与	計打	巡指	機材供与	巡指	計打・巡指	巡指			
	65	55	47	32	46	31	34					
	(5)	(3)	(3)	(8)	(5)	(3)	(3)					
3-9 農業研究計画 (ボゴール) — 作付体系に関連した豆類研究強化プロジェクト。 協力期間 53.10.23 ~ 60.10.22 61.4.1 ~ 66.3.31	巡指	計打	巡指	プロ技協	エバ	巡指	計打・巡指	計打				
				機材供与	機材供与							
	66	108	66	95	25	22	14	1				
	(62)	(13)	(5)	(1)	(8)	(6)	(4)	(9)				
3-10 ジャカルタ漁港および水産物市場開発 (ジャカルタ市) — より広範な地域から鮮魚を安定的に供給するため、ワールドチェーンシステムの整備を行う。	有償	有償										
	4,430	3,622										
	L/A	L/A										
	54.3.29	55.6.30										
3-11 中堅農業技術者養成計画 (ジャカルタ、南スラウェ シ(パタンカルク)、西部 ジャワ(チヘヤ) — 農業技術者の資質向上のため訓練事業に対する技術協力。 モデルセンターとして、パタンカルクとチヘヤの地域農業訓 練センター (55年度、無償で設立)。		(一般)	無償									
			400									
		E/N										
		55.9.29										
協力期間 54.3.29 ~ 61.3.31 61.4.1 ~ 63.3.31	巡指	巡指	巡指	プロ技協	協							
			機材供与	計打・エバ	巡指	巡指	巡指	巡指				
	53	69	5	122	74	66	17	57				
	(5)	(4)	(7)	(3)	(5)	(4)	(4)	(4)				

3-12	プロジェクト名 (サイト)	年												
		54	55	56	57	58	59	60	61	62				
3-12	熱帯降雨林研究計画 (サマリンド(カリマンタン州)) ——ムララマン大学林学部に対し「熱帯降雨林研究センター」建設(54年度, 61年度無償)と技術協力。	~54												
			無償 1,500 E/N 54.11.1											
	協力期間 60.1.1 ~ 64.12.31													
3-13	南スマトラ森林造成技術協力 (南スマトラ州プチカット(パレンバンより西180km)) ——約2,000haの試験造林により, 機械化技術, 選抜育苗等の技術移転。55.61年度無償, 訓練センター施設建設及び登機材供与。	~54												
			(一般) 無償 100 E/N 56.3.25											
	協力期間 54.4.12 ~ 61.4.11 61.4.12 ~ 63.3.31													

プロジェクト名 (サイト)	年									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-14 食糧増産奨助 ——農業機械、農薬	(食増) 無償 600 E/N 54.6.30 (食増) 無償 1,700 E/N 55.3.3	(食増) 無償 1,900 E/N 56.1.9 56.1.9	(食増) 無償 2,000 E/N 54.4.30 54.4.30	(食増) 無償 2,200 E/N 58.4.23 58.4.23	(食増) 無償 2,200 E/N 60.3.18 60.3.18	(食増) 無償 2,500 E/N 60.12.23 60.12.23	(食増) 無償 2,400 E/N 61.12.24 61.12.24			
3-15 未利用樹利用調査 ——インドネシアの森林の大部分の樹木は未利用であり、それらの活用方法を検討 (M/P)。	開調 7									
3-16 米穀収穫後収理法改善計画 (全国24か所) ——収穫後発生する損失の低減に対する計画。 3-26の有償案件に結びつく。	開調 5	開調 118 99	開調	開調						
3-17 ビラ灌漑開発計画 (南スラウェシ(ピラ地区)) ——南スラウェシ州中部水資源総合開発基本計画の一つとして、ピラ川流域9,800 haの灌漑事業を計画。	開調 5	開調 57 82	開調	開調		有償 550 L/A 59.6.13				
3-18 農業開発リモートセンシング (ジャカルタ) ——移住計画のための農業開発適地選定を目的としたリモートセンシング技術確立。 協力期間 55.4.1~60.3.31 60.4.1~62.3.31	実協 計打 57	実協 巡指 248	実協 巡指 80	実協 巡指 25	実協 技協 19	実協 エバ 10	実協 巡指 18			

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-19 灌溉排水施工技術センター計画 (ブカシ(ジャカ) ルタ東15km) ——公共事業省が毎年実施している灌溉事業を有効、能率的に行なうため技術向上等を目的としたセンター建設と技術協力。	~54	(一般) 無償 1,500 E/N 55.6.17								
		実協	実設	計打	プロ技 巡指 機材 専門	協 巡指 供与 家	エバ	巡指		
			2	114	60	62	28	46		
3-20 作物保護計画 (ジャカルタ、西部ジャワ(ジャ チサリ発生予察実験所、ポゴ ル中央農業研究所) ——病害虫の発生予察技術の開発及び緊急防除体制の確立。			(2)	(9)	(7)	(11)	(10)	(9)		
			閉調 29	閉調 34			(一般) 無償 2,060 E/N 61.2.28	(一般) 無償 1,230 E/N 61.8.20	(一般) 無償 1,978 E/N 62.7.2	
			計打	実設・巡指	プロ技 機材 専門	協 エバ 与 家	計打	エバ		
3-21 K・C・C地区灌溉開発計画 (コボ、チカンデお よびチャレナン) ——1-1で策定されたM/Pを基に約9,000haを対象とし た灌溉開発計画のF/S。			(3)	(7)	(6)	(7)	(7)	(5)		
		閉調 5	閉調 106							
3-22 サンレゴ灌溉開発計画 (サンレゴ) ——「南スラウェシ州中部水資源総合開発マスタープラン」の 一環。			閉調 4	閉調 197						

年度	年					
	54~	55	56	57	58	
3-23	プロジェクト名 (サイト)	(アチエ州, 南スマト) (ラ州, ランポン州)				
	種種子生産・配布計画	開調 68	開調 46	有償 3,000 L/A 60.2.15		
	——スマトラ地域に11カ所の種種子処理センターを建設することにより、米増産計画の一環として優良種子の生産と配布による米の安定生産と増産を図る。					
3-24	プロジェクト名 (サイト)	(リアムカナン (南カリマントン))				
	施設建設計画	(一般) 無償 760 E/N 56.10.12		有償 8,636 L/A 59.6.13		
	——25,000 haのうち600 haに末端灌漑施設建設。無償はパイロット地区について施設建設。有償は地区全体での施設建設。					
3-25	プロジェクト名 (サイト)	(ボゴール県ダングシンドール (ジャカルタより西南約30km))				
	動物医薬品検定計画	(一般) 無償 960 E/N 58.9.12				
	——動物医薬品の有効性、安全性検定のための検査所建設と技術協力。					
	協力期間 59.4.1~64.3.31					
3-26	プロジェクト名 (サイト)	(広域)				
	農業機械拡充計画	(2)		有償 5,800 L/A 59.3.8		
	——比較的米の生産性の高い7州のKUD (単位農業協同組合) 243カ所に対し、農業機械等を供与。					
3-27	プロジェクト名 (サイト)	(西イリアン)				
	銘木加工利用開発協力			開協 7		
	——銘木として利用できる樹種の発掘と開発と開発可能性の調査。					

プロジェクト名 (タイトル)	年 度											
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-28 バタン・クム灌漑計画 (スマトラ中部ロカン川上流 マハト・キリ川とクム川には 含まれたバタン・クム地区 ——食糧増産と移住促進を図るための約2万haの灌漑計画に 係るF/S。						開調 3	開調 85					開調
3-29 ボゴール農科大学農業工学部大学院拡充計画 (ボゴール) ——農業工学部の大学院新設に必要な施設の建設。 協力期間 63.4.1 ~ 68.3.31						(一般) 無償 2,340 E/N 59.9.21						技 協 事前
3-30 園芸作物開発協力 (西部ジャワ州, 北スマトラ州) ——現地適応野菜の育成, 高級野菜の栽培の可能性の調査。							開協 8					
3-31 米増産協力評価調査 ——米増産協力の包括R/D期間の終了に際し, 本協力の効 果及び問題点等を分析, 把握し評価調査を行った。							開調 22					
3-32 米増産協力の効果測定のための調査研究 ——米増産協力の包括R/D期間の終了に際しインドネシア 側と合同で, 本協力の効果及び問題点等を分析, 把握し評価 調査を行った。							開調 5					
3-33 稲病虫害発生予察防除計画 (広 域) (3-20 の関連) ——稲病害虫の被害防除を効果的かつ経済的に実施するため 既存施設の不足機材の供与。											(一般) 無償 445 E/N 60.4.26	

プロジエクト名 (サイト)	年 度									
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-39 農業研究強化計画 (ボゴール) ——種子品質の改善、作物生産システムの基礎的研究。 協力期間61.4.1~66.3.31								ブ ロ 技 計 打 機材供与 1 専門家 (9)		協
3-40 ワインプ・ワイブングブアン灌溉 修復事業 (スマトラ島ランボ ン州ワイウンプ・ワ イブングブアン地域) ——灌溉施設の修復。								有償 1,392 L/A 62.1.13		
3-41 モデル産業造林開発計画 ——「南スマトラ熱帯造林計画」のフォローアップとして、産業用原木を供給するための集約的産業造林を行うことに係るF/S。										開 調
3-42 ネガラ河灌溉開発計画 (南カリマナン州ハ リト河支流ネガラ河) ——灌溉排水、農地開発を基幹とする総合開発計画策定のM/P。										開 調
3-43 農業グループに対するポストハート及び 流通改善計画 ——ポストハート及び流通改善に資するための基礎的データを収集する。										開 調
3-44 パラウイジャ作物生産基礎的研究施設整備 計画(強化) (ボゴール) ——ボゴール食用作物研究所内に農業研究のハイテク分野中心の施設建設。										(一般) 無償 387 E/N 62.7.2

プロジェクト名 (サイト)	年 度								
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-4 グレンシク火力発電所3・4号機(東部ジャワグレンシク) —49年度 グレンシク火力発電所 E/S 1,250百万円 51年度 " " 1号機 19,045 " 52年度 " " 2号機(13,104 ") 打消し —火力発電機, 送電線及び給電システムを設置し, 安定した電力を供給する。	有償 368 L/A 56.3.31	有償 28,210 L/A 57.4.30	有償 11,999 L/A 59.3.8	有償 8,815 L/A 59.3.8					
4-5 建材開発 (バンドン, チャ ラ, チャット) —低価格住宅の建設促進のためのバルブ, セメントボード, 人工骨董材の開発。 協力期間 53.7.19 ~ 57.7.18 57.7.19 ~ 58.11.30	プロ技協 巡指 巡指 機 材 供 与 30 201 15 12 専 門 家 (8) (4) (10) (4)								
4-6 ルンブール地熱開発計画 (ルンブール) —同地区を対象とした地熱開発技術協力。	海開 20	海開 236	海開 137	海開 30					
4-7 アサハンNo.1・No.3水力発電事業 (アサハン (北スマトラ)) —トバ湖, アサハン川の段階的开发で, 既存の2発電所に 引続きNo.1, No.3に発電所計画, 有償はE/S。 リアム・キワ水力発電開発計画 (リアム・キワ川 (南カリマンタン))	海開 77	海開 64	有償 1,984 L/A 58.9.22	有償 760 L/A 58.9.22					
4-8 リアム・キワ水力発電所建設計画, 有償はE/S。	海開 150	海開 33							

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-9 コタパンジャン水力発電計画(E/S) (コタパンジャン (スマトラ)) ——中部スマトラ、パカンバルより西へ約85kmの地点に水力発電用のダムおよび発電所の建設を行い、安定した電力の供給を図る。			海開 35	海開 156	海開 37	有償 1,152 L/A 60.2.15				
4-10 スマトラ化学工業研修開発センター (メダン) ——化学関連工業の中堅技術者の養成、企業に対する技術指導を実施するセンターの建設および技術協力。			(一般) 無償 1,730 E/N 56.6.20							
協力期間 56.11.19~61.11.18 61.11.19~64.5.18	事前		突協		プロ技協 計打 機材供与 104 73 11 専門家 46					
4-11 バイオマスエネルギー研究開発センター改良計画 (ランボン州 スルスバン、トウルバンギブサール) ——キャッサバ等を利用してアルコールを生産する代替エネルギー開発のためのセンター建設および技術協力。			(一般) 無償 1,550 E/N 56.10.12			(一般) 無償 66 E/N 59.12.20				
協力期間 57.10.22~61.10.21			事前	突協	プロ技協 計打 機材供与 51 専門家 32					

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-12 砂糖副産物利用工業開発計画 (ベカロンガン) ——砂糖工場副産物のモラセス(糖蜜)を原料とする発酵製品製造プラント建設のF/S。				海開 37	海開 18					
4-13 北スマトラ地域資源開発 ——地質構造の解明。				資開 74	資開 123	資開 146	資開 19			
4-14 ルスン水力発電開発計画 (北スマトラルヌン川) ——メダンから南へ約100kmのルスン川上流部に水力発電用のダムおよび発電所の建設を行い、安定した電力の供給を図る。				海開 10	海開 71	海開 149	有償 910 L/A 60.12.27			
4-15 パンコ炭利用計画 (パンコ(南スマトラ州)) ——同地区に産する褐炭をガス化、燃料および工業用原料として有効利用するための計画に係るM/PおよびF/S。 産業統計用コンピューター導入				海開 4	海開 10	海開 136	海開 292	海開 514	海開	
4-16 地質研究所建設計画 (バンドン) ——地下資源開発の基礎データ収集の効率化をはかるための研究所を建設。				有償 1,731 L/A 57.5.31						
4-17 地質研究所建設計画 (バンドン) ——地下資源開発の基礎データ収集の効率化をはかるための研究所を建設。				(一般) 無償 375 E/N 57.8.20						

プロジェクト名 (サイト)	年			度					
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
4-18 職業訓練指導員、小規模工業普及員 養成センター —ASEAN人造り計画の一環。若年層・無技能者の労働市場参入、経営改善を図るため、職業訓練指導員、小規模工業普及員を養成。 協力期間 58.2.16 ~ 63.2.15				事前・実協 計打	計打 巡指 協 エバ				
				27 専 門 家	24 家	2 門 家	24 家	47	
				(3)	(11)	(12)	(7)	(11)	
4-19 プラント機器製造産業振興計画 (ジャカルタ他4地域) —同計画のための主要な国営企業の拡充計画に係るF/S。				海開 4	海開 108				
4-20 プラント(紙・パルプ)リノベーション 計画 (ジャカルタ他4地域) —パダララン工場(有償、55年度パダララン製紙工場修復、パダララン製紙工場拡張)及びバスキーラフアマット工場の改修計画の策定。				海開 27	海開 58				
4-21 プラント(苛性ソーダ)リノベーション 計画 —PERSERO社フル工場(有償)に対する改修計画の策定。				海開 3	海開 52				

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-22 第2製鉄所建設計画 ——需要調査, サイトの検討を含めた同計画のF/S。					海開 12	海開 87	海開 144	海開 21	海開	
4-23 バカルル水力発電 (南スラウェシ) ——アマサ川の水力を用いた発電所を建設し, 急増する電力需要に対応する。					有償 21,464 L/A 58,9.13 有償 10,783 L/A 59,3.8					
4-24 プラント (紡績工場) リノベーション (中部ジャワ州) 計画 ——チラチャップ紡績工場の整備計画に係る調査。						海開 54				
4-25 南スラウェシ, アンモニア製造関連施設 (南スラウェシ州) (アンカン地区) 整備計画 ——天然ガス利用のアンモニア製造に関連するインフラ整備。						開協 9				
4-26 中小工業振興計画 (ジャカルタ) ——近代的中堅企業に発展しつつある中小企業を育成するための金融制度, 技術指導, 経営指導, 市場開拓等の総合的施策を作成。						海開 16	海開 137			
4-27 アプリオク火力発電所リノベーション計画 (西ジャワ州) ——上記発電所のリハビリテーションに係る調査。						海開 26	海開 24			

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-28 プラント (チェアブ製油所) リノベーション計画 —— 施設の老朽化に伴う近代化計画。						海開 7	海開 61				
4-29 プラント (ジャカルタ鋳物センター) リノベーション —— 鋳物センターを改修し、生産性を向上させる。						海開 6	海開 80				
4-30 中部スマトラ電力系統開発計画 —— 中部スマトラ地域の電力需要増に対処するため、1985年までの電力系統連結計画を決定する。						海開 77	海開 5	海開 25			
4-31 チバサン水力発電開発計画 (チバサン (西ジャワ州、チマヌーク河上・中流部)) —— ダムを建設し水力発電を行う計画に係る F/S。						海開 7	海開 72	海開 111			海開
4-32 僻地ディーゼル発電計画 —— ジャワ島以外において地域的中心となる諸都市にディーゼル発電設備を増設。						有償 9,000 L/A 60.2.15					
4-33 ウジュバンダン造船所拡張計画 (ウジュバンダン) —— 造船業の整備・拡充を図るため、国営ウジュバンダン造船所の設備・施設の増設を行う。(E/S)						有償 535 L/A 60.3.1					
4-34 東南スラウェシ・ブタス関連施設整備 (東南スラウェシ州) 計画 —— 天然ガスファクトに関連する基礎調査。							開協 10				

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-35 プラント(パティック織布工場) リノベーション計画 ——パティック織布工場に対し、工場診断を実施し、既存の設備の補修を含めたリノベーション計画を策定。							海開 6	海開 46		
4-36 ラウ水力発電開発計画 (南スマトラ州コメ リン川上流ラウ湖) ——ラウ湖の直下流にダム及び発電所を建設し、発電を行う計画を策定。							海開 7	海開 146	海開	
4-37 南スマトラ地域資源開発調査 ——銅、鉛、亜鉛等の鉱床賦存の有望地域を抽出。							資開 100	資開 120	資開	
4-38 鉱工業プロジェクト選定確認調査					海開 1			海開 4		
4-39 発電機修理工場リノベーション計画 (バンドン) ——発電所の発電機等のメンテナンスを主要業務とする発電機修理工場の設備能力の向上を目的とする。								海開 6	海開	
4-40 アユン水力発電開発計画 (バリ) ——アユン川の上流域に水力発電開発を計画。								海開 40	海開	
4-41 クリンチ地熱開発計画 (スマトラ中部) ——スマトラ島中部クリンチ地域において、5MWの地熱発電計画のF/Sを実施。								海開 150	海開	
4-42 ジャバビ州天然ガス有効利用計画 ——天然ガスを有効利用して、地域開発を行うことに係る調査。									開調	

5. 商業・観光

プロジェクト名 (サイト)	年		度						
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
5-1 貿易商業統計システム開発計画 (ジャカルタ) ——国内、国際商取引に関する情報を収集、整理、蓄積し、効率的に利用し得るシステムを開発。			海開 20	海開 26					
5-2 ジャワ西部地域開発計画調査 (西海岸地域) ——観光開発を中心とした地域開発のM/P。						開調 6		開調 139	開調
5-3 インドネシア貿易研修センター建設計画 ——非石油産品の生産拡大、輸出促進を図る。								プロ 事前	技 協

6. 人的資源

プロジェクト名 (サイト)	年		度						
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
6-1 ワタマ劇場場に対する照明機材 ——ステージ用照明機材の供与。				(文化) 無償 50 E/N 57.12.8					
6-2 インドネシア大学に対する電子顕微鏡 の供与 ——基礎医学（微生物学）研究用の電子顕微鏡の供与。					(文化) 無償 42 E/N 58.10.17				

プロジェクト名 (サイト)	年				度				
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
6-3 バンドン工科大学科学研究機材 —— X線分析装置等の科学研究機材。	~54				(文化) 無償 50 E/N 58.10.17				
6-4 ジャカルタ市ブラスバンド用楽器 —— ジャカルタ特別州庁に対する吹奏楽団結成のための楽器の供与。					(文化) 無償 14 E/N 58.12.24				
6-5 インドネシア体育協会体育機材及び柔道機材 (ジャカルタ)					(文化) 無償 50 E/N 59.10.20				
6-6 バジャジャラン大学日本語センター建設計画 (バンドン) —— 同大学に日本語学科を中心とした日本語センターの建設。 —— 日本語学習用機材。							(一般) 無償 654 E/N 60.12.23 (文化) 無償 29 E/N 60.6.27		
6-7 国立中央博物館展示機材 (ジャカルタ)							(文化) 無償 48 E/N 60.12.17		

	年	度
プロジェクト名 (サイト)	54~	55 56 57 58 59 60 61 62
6-8 教育研究資機材拡充計画 (国立大学10校) ——教育・研究資機材を導入することにより、教育・研究水準の向上と人材育成を図る。		(II) 有償 5.013 L/A 60.12.27
6-9 商船大学校教育資機材事業 (ジャカルタ、スマラン、スラバヤ、ウジュンパンダン) ——上級船舶職員を養成する商船大学4校の教育施設拡充。		有償 4.128 L/A 60.12.27
6-10 CEVEST教育・日本関係図書 (ジャカルタ)		(文化) 無償 27 E/N 61.1.21
6-11 ハサメディン大学医学実験研究機材 (ウジュンパンダン)		(文化) 無償 45 E/N 61.4.11
6-12 技術教育教員資質向上センター・ 視聴覚・印刷機材 (バンドン)		(文化) 無償 46 E/N 62.1.29
6-13 バンドン教育大学LISシステム視聴覚機材 (バンドン)		(文化) 無償 32 E/N 62.1.29

プロジェクト名 (サイト)	年						度			
	54	55	56	57	58	59		60	61	62
6-14 ウジュンパンダン海員学校整備計画 (ウジュンパンダン) ——施設・設備等の改善のための整備。								(一般) 無償 474 E/N 62.3.19		
6-15 スラバヤ電子工学ポリテクニク学院 (スラバヤ) ——電子工学及び通信工学分野における中堅技術者の養成。								(一般) 無償 1,895 E/N 61.8.20		
協力期間 62.4.1～67.3.31 6-16 インドネシア大学に対するししシステム視 (ジャカルタ) 聴覚機材								事前 事前 専門家 (3)		
6-17 プルサダ大学に対する図書・視聴覚機材 (ジャカルタ)										(文化) 無償 48 E/N 62.10.29

7. 保健医療

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-1 家族計画 ——家族計画普及活動のため、視聴覚教育の導入による宣伝教育を行う。 ——「家族計画医学センター」、「家族計画中央研修センター」に関する協力。 協力期間 44.10.14～57.1.27 57. 1.28～60.3.31	～54			有償 2,250 L/A 57.10.30						
			プロ 指	技 協						
			巡指	巡指	巡指					
			機 材	供 与						
		411	94	136	123	113	59			
	(20)	(4)	(7)	(4)	(2)	(2)				
7-2 北スマトラ地域保健対策 ——地域住民の保健衛生水準の向上を図る。 協力期間 53.4.1～58.3.31 58.4.1～59.3.31 59.4.1～64.3.31										
				プ ロ	技 協					
			実設	巡指	エバ			計打	巡指・実設	巡指
				機 材	材 供 与					
		126	77	25	82	17	14	39		
	(19)	(11)	(5)	(6)	(11)	(10)	(9)		(13)	

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-3 看護教育 (ジャカルタおよびウジュンバンダラン) —看護教員養成校のカリキュラムの改善、教材の開発、教育方法の改善等を図る。無償協力は看護教員養成校、看護教員開発センターの建設及び機材の供与。	~54 無償 1,500 E/N 54.11.1									
	計打		巡指	プロ技協	エバ・機修		エバ			
	35	19	26	20	19	16	31			
協力期間 53.11.3 ~ 60.11.2	(4)	(7)	(1)		(1)	(2)	(5)			
7-4 医薬品品質管理試験所 (ジャカルタ) — 国立品質管理試験所の施設建設と機能強化、技術者の訓練。					(一般) 無償 1,386 E/N 58.7.9					
				事前	プロ技協		計打			
				実協	機材	40	46	64	43	
協力期間 58.4.1 ~ 63.3.31			(4)	(5)	(5)	(17)	(20)			
7-5 チプト・マングクスマ病院救急医療センター建設計画 — 救急医療センターの建設。						(一般) 無償 2,272 E/N 59.9.21				
7-6 ワクチン製造 — ポリオ・はしかワクチン製造のための技術と品質管理技術の協力。										
							プロ技協		事前	

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-7 西部ジャワ中央総合病院 ——本プロジェクト (生理・血液・生化学検査部門への協力) に関するアフターケア協力の具体的な内容の調査。	~54						プロ技協 アケ			
7-8 バジャジャラン大学歯学部 (バンドン西20 km) ——本プロジェクト (口腔外科部門への協力) に関するアフターケア協力の具体的な内容の調査。							プロ技協 アケ			

8. 社会福祉

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
8-1 災害緊急援助 ——東チモールの内戦被災民に対する食糧援助。	~54 (災害) 無償 1 54.9.21									
8-2 災害緊急援助 ——東チモールの住民のための第2次救済計画。		(災害) 無償 2 55.7.1								

9. その他

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
9-1 経済技術協力評価調査	~54					開調 3				

プロジェクト名 (サイト)	年 度								
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
9-2 経済技術協力調査(年次協議)						閉調 3	閉調 2	閉調 2	
9-3 有識者評価調査							閉調 2		
9-4 商品借款									有償 27.166 L/A 62.12.8

参考表-1 1984年対インドネシア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	56.5	(17.3)	29.4	(14.5)	27.1	(22.0)	-	(-)	56.5	(8.4)	7.8	(0.7)	64.3	(3.5)
オーストリア	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.2)	3.2	(0.9)	3.3	(0.5)	-	(-)	3.3	(0.2)
ベルギー	4.3	(1.3)	1.9	(0.9)	2.4	(1.9)	-1.1	(-0.3)	3.2	(0.5)	3.3	(0.3)	6.5	(0.4)
カナダ	11.8	(3.6)	-	(-)	11.8	(9.6)	14.2	(4.1)	26.0	(3.9)	46.5	(4.1)	72.4	(4.0)
デンマーク	0.4	(0.1)	0.4	(0.2)	0.0	(0.0)	-0.3	(-0.1)	0.1	(0.0)	-4.0	(-0.4)	-3.9	(-0.2)
フィンランド	0.5	(0.2)	0.5	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.5	(0.1)	-	(-)	0.5	(0.0)
フランス	6.4	(2.0)	6.4	(3.1)	0.0	(0.0)	28.4	(8.2)	34.8	(5.2)	-	(-)	34.8	(1.9)
西ドイツ	28.3	(8.7)	28.3	(13.9)	0.0	(0.0)	64.7	(18.7)	92.9	(13.8)	97.5	(8.5)	190.4	(10.5)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	1.9	(0.6)	0.9	(0.4)	1.0	(0.8)	-0.2	(-0.1)	1.7	(0.3)	-	(-)	1.7	(0.1)
日本	73.7	(22.6)	43.7	(21.5)	30.0	(24.4)	94.0	(27.2)	167.7	(24.9)	-2.2	(-0.2)	165.5	(9.1)
オランダ	29.9	(9.2)	19.1	(9.4)	10.8	(8.8)	48.1	(13.9)	78.0	(11.6)	-0.3	(0.0)	77.7	(4.3)
ニュージーランド	2.9	(0.9)	1.2	(0.6)	1.7	(1.4)	-	(-)	2.9	(0.4)	-	(-)	2.9	(0.2)
ノルウェー	0.5	(0.2)	0.2	(0.1)	0.3	(0.2)	1.4	(0.4)	1.9	(0.3)	-	(-)	1.9	(0.1)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	30.6	(2.7)	30.6	(1.7)
スイス	4.3	(1.3)	1.0	(0.5)	3.3	(2.7)	-	(-)	4.3	(0.6)	-	(-)	4.3	(0.2)
英国	16.0	(4.9)	5.1	(2.5)	10.9	(8.9)	-2.1	(-0.6)	13.9	(2.1)	20.3	(1.8)	34.2	(1.9)
米国	35.0	(10.7)	27.0	(13.3)	8.0	(6.5)	26.0	(7.5)	61.0	(9.1)	157.0	(13.7)	218.0	(12.0)
二国間(小計)	272.5	(83.5)	165.0	(81.1)	107.5	(87.3)	276.2	(79.8)	548.7	(81.6)	356.4	(31.1)	905.1	(49.8)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.6	(0.4)	138.3	(12.1)	140.9	(7.8)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.7	(0.6)	0.0	(0.0)	3.7	(0.2)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	656.6	(57.3)	656.6	(36.1)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	49.0	(7.3)	0.0	(0.0)	49.0	(2.7)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IPAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.5	(0.5)	0.0	(0.0)	3.5	(0.2)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	14.9	(1.3)	14.9	(0.8)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	16.3	(2.4)	0.0	(0.0)	16.3	(0.9)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.7	(0.4)	0.0	(0.0)	2.7	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.4	(1.7)	0.0	(0.0)	11.4	(0.6)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.1	(1.5)	0.0	(0.0)	10.1	(0.6)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.6	(0.5)	0.0	(0.0)	3.6	(0.2)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.3	(0.6)	0.0	(0.0)	4.3	(0.2)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(0.1)	0.1	(0.0)	1.0	(0.1)
国際機関(小計)	53.8	(16.5)	38.4	(18.9)	15.4	(12.5)	54.3	(15.7)	108.1	(16.1)	809.9	(70.7)	918.0	(50.5)
OPEC諸国	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.2)	15.7	(4.5)	15.9	(2.4)	-21.1	(-1.8)	-5.2	(-0.3)
合計	326.5	(100)	203.4	(100)	123.1	(100)	346.1	(100)	672.7	(100)	1145.3	(100)	1817.9	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対インドネシア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA					OOF		ODA+OOF						
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	46.8	(13.8)	27.0	(13.7)	19.8	(14.0)	-	(-)	46.8	(7.8)	5.7	(0.8)	52.5	(4.0)
オーストリア	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)	0.3	(0.1)	0.5	(0.1)	0.2	(0.0)	0.7	(0.1)
ベルギー	4.7	(1.4)	3.0	(1.5)	1.7	(1.2)	-1.3	(-0.5)	3.4	(0.6)	3.6	(0.5)	6.9	(0.5)
カナダ	13.2	(3.9)	4.8	(2.4)	8.4	(6.1)	20.9	(7.9)	34.1	(5.7)	-61.2	(-8.2)	-27.1	(-2.0)
デンマーク	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-0.3	(-0.1)	-0.2	(0.0)	-6.8	(-0.9)	-7.0	(-0.5)
フィンランド	1.4	(0.4)	1.0	(0.5)	0.4	(0.3)	-	(-)	1.4	(0.2)	-	(-)	1.4	(0.1)
フランス	4.5	(1.3)	4.5	(2.2)	0.0	(0.0)	16.2	(6.1)	20.6	(3.4)	-	(-)	20.6	(1.5)
西ドイツ	26.5	(7.8)	25.7	(12.7)	0.8	(0.6)	60.4	(22.8)	86.9	(14.4)	26.5	(3.6)	113.4	(8.4)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	1.4	(0.4)	1.4	(0.7)	0.0	(0.0)	-0.2	(-0.1)	1.2	(0.2)	0.0	(0.0)	1.2	(0.1)
日本	76.3	(22.6)	45.3	(22.5)	31.0	(22.7)	85.0	(32.1)	161.3	(26.7)	-8.5	(-1.2)	152.9	(11.5)
オランダ	34.7	(10.3)	22.4	(11.1)	12.3	(9.0)	21.9	(8.3)	56.6	(9.4)	6.3	(0.8)	62.9	(4.7)
ニュージーランド	1.5	(0.4)	0.9	(0.4)	0.6	(0.4)	-	(-)	1.5	(0.2)	-	(-)	1.5	(0.1)
ノルウェー	0.5	(0.1)	0.1	(0.1)	0.4	(0.3)	1.1	(0.4)	1.6	(0.3)	-	(-)	1.6	(0.1)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	26.0	(3.5)	26.0	(1.9)
スイス	6.0	(1.8)	1.2	(0.6)	4.8	(3.5)	-	(-)	6.0	(1.0)	-	(-)	6.0	(0.4)
英国	39.5	(11.7)	6.0	(3.0)	33.5	(24.5)	-1.5	(-0.6)	38.0	(6.3)	1.9	(0.3)	39.9	(3.0)
米国	31.0	(9.2)	23.0	(11.4)	8.0	(5.9)	12.0	(4.5)	43.0	(7.1)	3.0	(0.4)	46.0	(3.4)
二国間(小計)	288.3	(85.2)	166.2	(82.4)	122.1	(89.4)	214.5	(80.9)	502.7	(83.3)	-3.3	(-0.4)	499.4	(37.7)
AF.D.F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.0	(1.0)	136.4	(18.9)	142.4	(10.7)
CAR.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E.E.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.6	(1.4)	0.0	(0.0)	8.6	(0.6)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	611.4	(84.7)	611.4	(46.2)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	32.7	(5.4)	0.0	(0.0)	32.7	(2.4)
I.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.1	(2.0)	0.0	(0.0)	12.1	(0.9)
I.F.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.7	(-0.2)	-1.7	(-0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U.N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	14.3	(2.4)	0.0	(0.0)	14.3	(1.1)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.6	(0.8)	0.0	(0.0)	4.6	(0.3)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.6	(1.3)	0.0	(0.0)	7.6	(0.6)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.4	(0.7)	0.0	(0.0)	4.4	(0.3)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.2	(0.5)	0.0	(0.0)	3.2	(0.2)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.9	(1.0)	0.0	(0.0)	5.9	(0.4)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
国際機関(小計)	49.9	(14.8)	35.5	(17.6)	14.4	(10.5)	49.4	(18.6)	99.3	(16.5)	746.0	(103)	845.3	(63.8)
OPEC諸国	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	1.2	(0.5)	1.2	(0.2)	-21.1	(-2.9)	-19.8	(-1.5)
合計	338.2	(100)	201.6	(100)	136.6	(100)	265.0	(100)	603.2	(100)	721.6	(100)	1324.8	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対インドネシア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	42.0	(11.1)	29.6	(12.2)	12.4	(9.1)	-	(-)	42.0	(5.9)	3.4	(0.5)	45.4	(3.1)
オーストリア	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.0)	5.1	(0.7)	5.3	(0.4)
ベルギー	5.6	(1.5)	3.6	(1.5)	2.0	(1.5)	5.7	(1.7)	11.3	(1.6)	-	(-)	11.3	(0.8)
カナダ	9.7	(2.6)	-	(-)	9.7	(7.1)	42.3	(12.7)	52.1	(7.3)	-13.0	(-1.7)	39.1	(2.7)
デンマーク	0.2	(0.1)	0.2	(0.1)	0.0	(0.0)	-0.3	(-0.1)	-0.2	(-0.0)	-11.3	(-1.5)	-11.4	(-0.8)
フィンランド	1.4	(0.4)	0.2	(0.1)	1.2	(0.9)	-	(-)	1.4	(0.2)	-	(-)	1.4	(0.1)
フランス	8.3	(2.2)	8.3	(3.4)	0.0	(0.0)	31.0	(9.3)	39.2	(5.5)	-	(-)	39.2	(2.7)
西ドイツ	34.2	(9.0)	30.7	(12.6)	3.5	(2.6)	91.9	(27.7)	126.1	(17.7)	-9.8	(-1.3)	116.3	(8.0)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	4.8	(1.3)	3.5	(1.4)	1.3	(1.0)	7.1	(2.1)	11.8	(1.7)	-	(-)	11.8	(0.8)
日本	109.8	(29.0)	63.1	(25.9)	46.7	(34.4)	51.0	(15.4)	160.8	(22.6)	11.5	(1.5)	172.3	(11.8)
オランダ	54.4	(14.3)	39.2	(16.1)	15.2	(11.2)	36.0	(10.8)	90.5	(12.7)	4.7	(0.6)	95.2	(6.5)
ニュージーランド	2.4	(0.6)	1.3	(0.5)	1.1	(0.8)	-	(-)	2.4	(0.3)	-	(-)	2.4	(0.2)
ノルウェー	2.5	(0.7)	0.7	(0.3)	1.8	(1.3)	1.7	(0.5)	4.2	(0.6)	-	(-)	4.2	(0.3)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	33.4	(4.5)	33.4	(2.3)
スイス	9.7	(2.6)	2.2	(0.9)	7.5	(5.5)	-	(-)	9.7	(1.4)	-	(-)	9.7	(0.7)
英国	10.9	(2.9)	6.1	(2.5)	4.8	(3.5)	-3.3	(-1.0)	7.6	(1.1)	1.4	(0.2)	9.0	(0.6)
米国	29.0	(7.6)	20.0	(8.2)	9.0	(6.6)	17.0	(5.1)	46.0	(6.5)	-20.0	(-2.7)	26.0	(1.8)
二国間(小計)	325.1	(85.7)	208.5	(85.6)	116.6	(85.9)	280.1	(84.4)	605.2	(85.1)	5.5	(0.7)	610.6	(41.9)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.3	(0.6)	169.9	(22.8)	174.2	(11.9)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.3	(1.0)	0.0	(0.0)	7.3	(0.5)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	579.5	(77.6)	579.5	(39.8)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.4	(1.7)	0.0	(0.0)	12.4	(0.9)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	13.2	(1.9)	0.0	(0.0)	13.2	(0.9)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-8.2	(-1.1)	-8.2	(-0.6)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12	(0.8)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	15.6	(2.2)	0.0	(0.0)	15.6	(1.1)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.6	(0.5)	0.0	(0.0)	3.6	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.3	(1.3)	0.0	(0.0)	9.3	(0.6)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.0	(1.3)	0.0	(0.0)	9.0	(0.6)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.5	(0.4)	0.0	(0.0)	2.5	(0.2)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.0	(0.6)	0.0	(0.0)	4.0	(0.3)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.3	(0.6)	0.0	(0.0)	4.3	(0.3)
国際機関(小計)	53.8	(14.2)	35.0	(14.4)	18.8	(13.9)	31.8	(9.6)	85.6	(12.0)	741.2	(99.3)	826.8	(56.7)
OPEC諸国	0.3	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.2)	20.1	(6.1)	20.4	(2.9)	-	(-)	20.4	(1.4)
合計	379.2	(100)	243.5	(100)	135.7	(100)	331.9	(100)	711.1	(100)	746.7	(100)	1457.8	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 インドネシアの概要図/3
図1-2 インドネシアの行政区分図/4
図1-3 インドネシアの位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対インドネシアODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるインドネシアのシェアの推移/インドネシア側からみたわが国のシェア/20
- 表1-1 GDP分野別構成比および成長率目標/5
表1-2 1984/85~1988/89部門別国家開発予算/6
表1-3 インドネシア政府予算/6
表4-1 わが国のインドネシアに対する経済技術協力実績/21
参考表1 1984年対インドネシア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/68
参考表2 1985年対インドネシア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/69
参考表3 1986年対インドネシア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/70

[参考資料]

1. THE FOURTH FIVE YEAR DEVELOPMENT PLAN OF INDONESIA, 1984/85-1988/89 (SUMMARY); NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AGENCY
2. REPORT ON DEVELOPMENT CO-OPERATION TO INDONESIA IN 1986; UNDP
3. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88; OECD
4. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988; WORLD BANK
5. インドネシアの政治・経済事情、昭和62年10月; 外務省南東アジア第二課
6. 国際協力事業団年報 1976~1987; 国際協力事業団
7. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点 1977~1987; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03－ Natural resources 10－ Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06－ Transport and communication 16－ Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03－ Natural resources 10－ Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06－ Transport and communication 15－ Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04－ Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○インドネシア共和国

